

平成28年度厚生労働省委託
過労死等に関する実態把握のための
労働・社会面の調査研究事業報告書
概要

この資料は、調査結果の内容をご理解いただくため、本委託事業の報告書を元に、厚生労働省において作成したものである。

厚生労働省労働基準局総務課

目次

過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究概要	1
Ⅰ 平成27年度調査結果の再集計・分析	2
Ⅱ 企業・労働者調査結果	
1. 企業・労働者調査(概要)	6
2. 自動車運転従事者(運送業)に係る企業調査結果	7
3. 自動車運転従事者(運送業)に係る労働者調査結果	11
4. 外食産業に係る企業調査結果	18
5. 外食産業に係る労働者調査結果	22
Ⅲ 自営業者・法人役員調査結果	30

過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究概要

<調査研究の背景>

過労死等の防止のための対策に関する大綱(平成27年7月24日閣議決定、以下「大綱」という。)において、過労死等防止のため国が取り組む重点対策の一つとして調査研究があげられ、今後の調査研究の成果等を踏まえ、取り組むべき対策を検討し、それらを逐次反映していくこととされている。

これは、過労死等の要因は複雑で多岐にわたっており、その発生要因等は明らかでない部分が少なくないため、第一に実態解明のための調査研究が早急に行われることが重要であるとされているもの。

<大綱に記載されているポイント>

○労働時間や職場環境だけでなく、商取引上の慣行等の業界を取り巻く環境、生活時間等の労働者側の状況等、多岐にわたる要因及びそれらの関連性を分析していくことや、また、多角的、学際的な視点から実態解明のための調査研究を進めていくことが必要。

○過労死等の全体像を明らかにするためには、雇用労働者のみならず法人役員・自営業者も調査を行う必要。

○大綱で「過労死等が多く発生しているとの指摘がある」ものとしてあげられている重点業種(自動車運転従事者、教職員、IT産業、外食産業、医療)についてはより掘り下げた調査研究を行うことが必要。



上記の背景等を受け、以下のとおり調査研究を実施。

○平成27年度 全業種を対象として企業、労働者に対するアンケート調査

○平成28年度 平成27年度労働者アンケート調査結果の再集計・分析
自動車運転従事者及び外食産業の企業、労働者に対するアンケート調査
法人役員、自営業者に対するアンケート調査

○平成29年度 教職員(学校・教職員)、IT産業(企業・労働者)、医療(医療機関・医療従事者)に対するアンケート調査

I 平成27年度調査結果の再集計・分析(注1)

<趣旨>

平成27年度に実施した労働者向けのアンケート調査(以下「平成27年度調査」^(注2)という。)を用いて、『労働時間把握の正確性』、『残業手当の支給の有無』、『残業を行う場合の手続き』などが、「平均的な1週間当たりの残業時間」(以下「週の残業時間」という。)、^(注3)「年次有給休暇の取得日数(平成26(2014)年度)」(以下「年間の年休取得日数」という。)、^(注3)「メンタルヘルスの状況(GHQ-12」(以下「メンタルヘルス状況」という。)に、どのような影響を及ぼすか等を分析。

<対象データ>

平成27年度調査において、「フルタイムの正社員」であり、かつ「通常の勤務時間制度」で働いていると回答のあった者(7,242人)。

<分析方法>

最小二乗法による重回帰分析^(注4)。

(注)

1. 厚生労働省「平成28年度過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」(委託事業)

<URL> <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyou/0000174210.pdf>

2. 全業種・職種の民間雇用労働者20,000人(回答者19,583人)を対象に、労働時間や生活時間の実態、ストレスの状況等を把握するためのアンケート調査をインターネットで実施。

(厚生労働省「平成27年度過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」(委託事業))

<URL> http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukijunkyou/0000124199_1.pdf

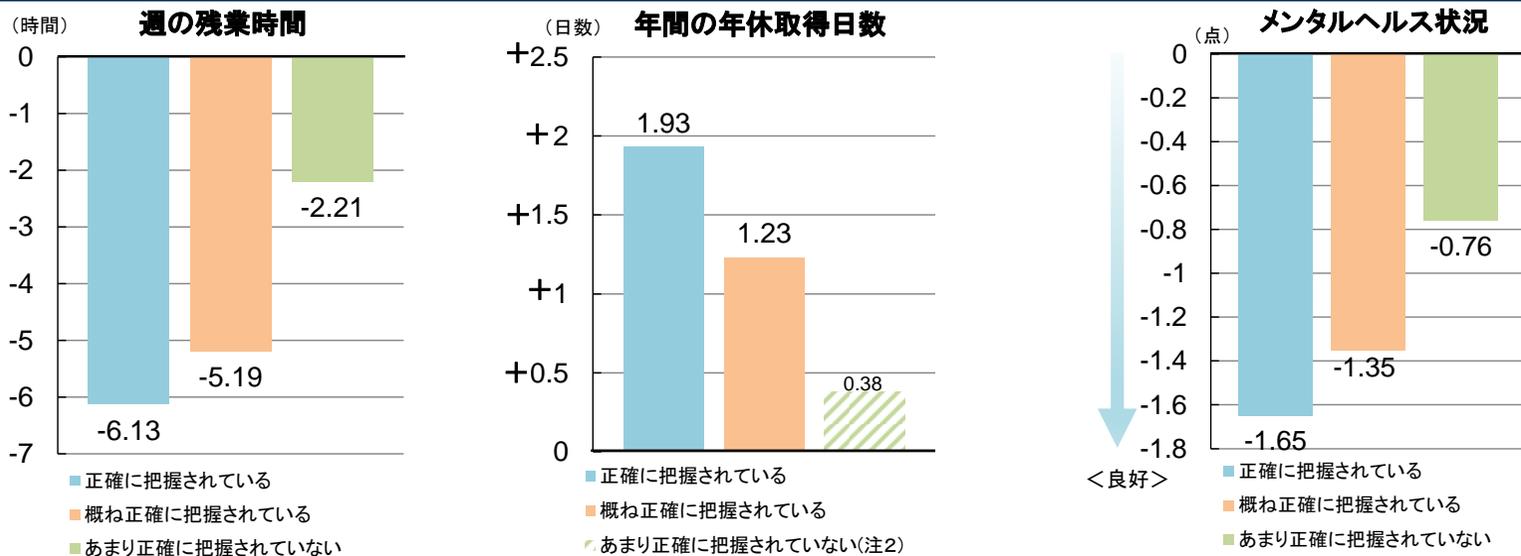
3. GHQ(The General Health Questionnaire, GHQ精神健康調査票)はイギリスMaudsley精神医学研究所のGoldberg博士によって開発された質問紙尺度である。主として神経症者の症状把握、評価及び発見に有効なスクリーニング調査であり、国際比較研究も可能とされる。60問からなる調査のほかに、30問、28問、12問の短縮版があり、それぞれの日本版は株式会社日本文化科学社が著作権を有する。平成27年度調査では最も簡便な12問からなる日本版GHQ12を使用した。スコアの算出にあたってはGHQ法を用いて算出した(各問の回答に応じて0点又は1点を付与し、0~12点の合計得点を算出)。スコアが高いほど精神的には不健康であり(メンタルヘルスの状態が悪化する)、低いほど良好である(メンタルヘルスの状態が良好になる)と言える。

4. 重回帰分析は多変量解析の1つであり、1つの被説明変数を複数の説明変数で説明・予測するもの。「被説明変数=b1×説明変数1+b2×説明変数2+…+b0」で表わされる。各説明変数の偏回帰係数(b1、b2…)が有意である場合、正の値を取れば正の方向に、負の値を取れば負の方向に、被説明変数に影響を及ぼしていると判断される。なお、今回の場合、被説明変数を「平均的な1週間当たりの残業時間」、「年次有給休暇の取得日数」、「メンタルヘルスの状況」とし、説明変数を報告書のP6の図表3で示したものとしている。

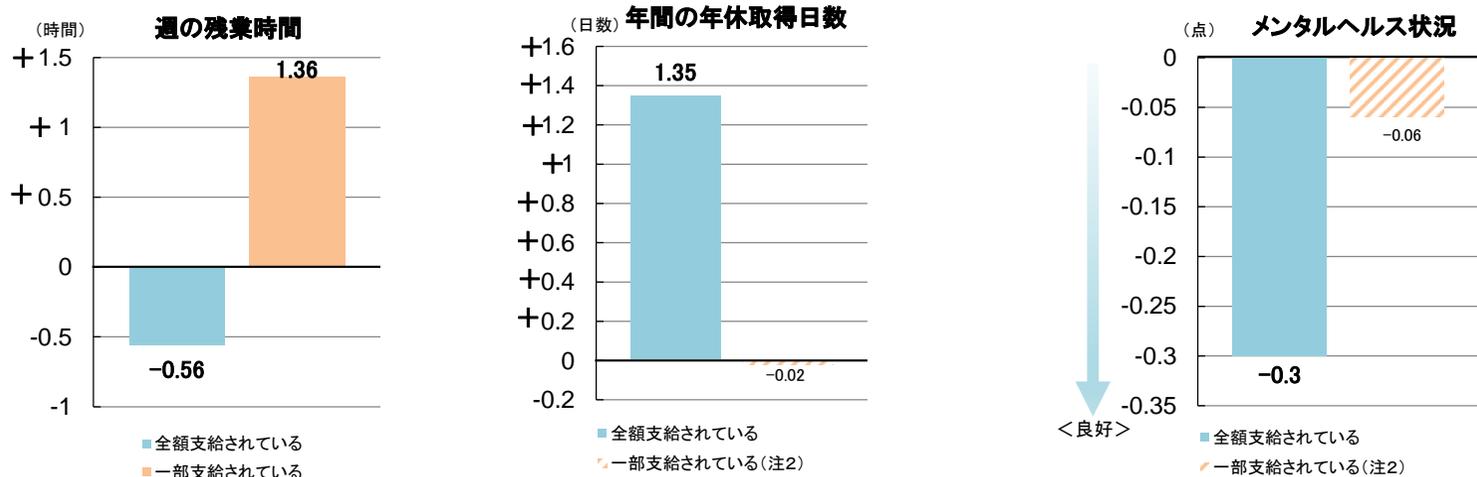
分析結果(その1)～「労働時間の正確性」、「残業手当の支給の有無」が及ぼす影響～

➤『労働時間を正確に把握すること』及び『残業手当を全額支給すること』が、「残業時間の減少」、「年休取得日数の増加」、「メンタルヘルスの状態の良好化」に資することが示唆される。

図表1 労働時間把握の正確性が与える影響度【「正確に把握されていない」を0《基準》とした場合】(注1)



図表2 残業手当の支給の有無が与える影響度【「支給されていない」を0《基準》とした場合】(注1)

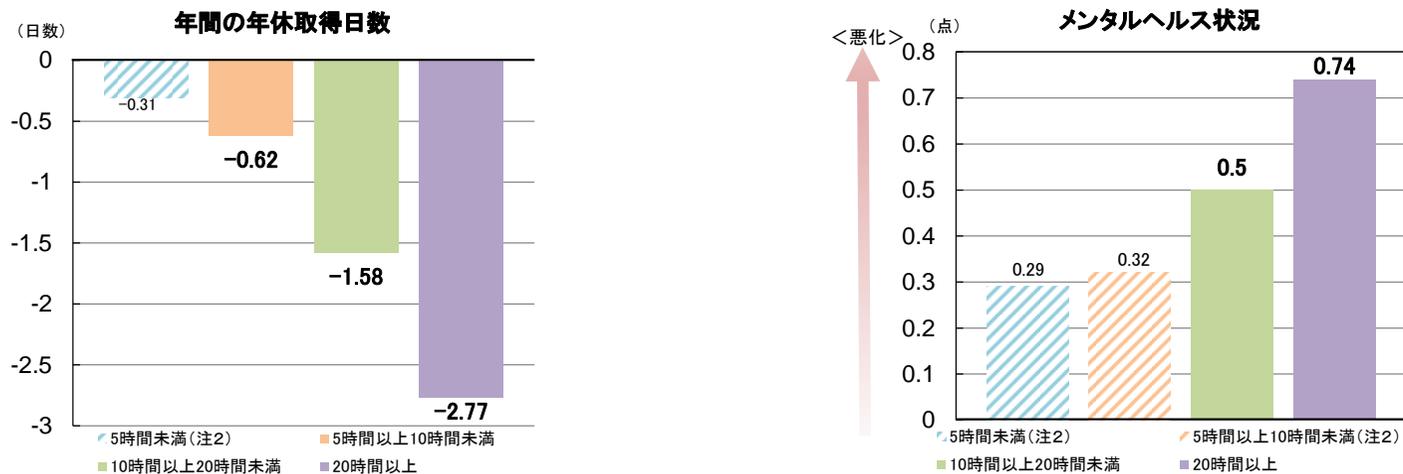


(資料出所)厚生労働省「平成28年度過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」(委託事業)
 (注)1. 年間の年休取得日数とメンタルヘルス状況の図中に示されたシャドウをかけた部分を除いて、すべて統計的に1%水準で有意であったものを記載している。
 2. 年間の年休取得日数とメンタルヘルス状況の図中に示されたシャドウをかけた部分は、該当変数が統計的に有意ではなかったことを示している。

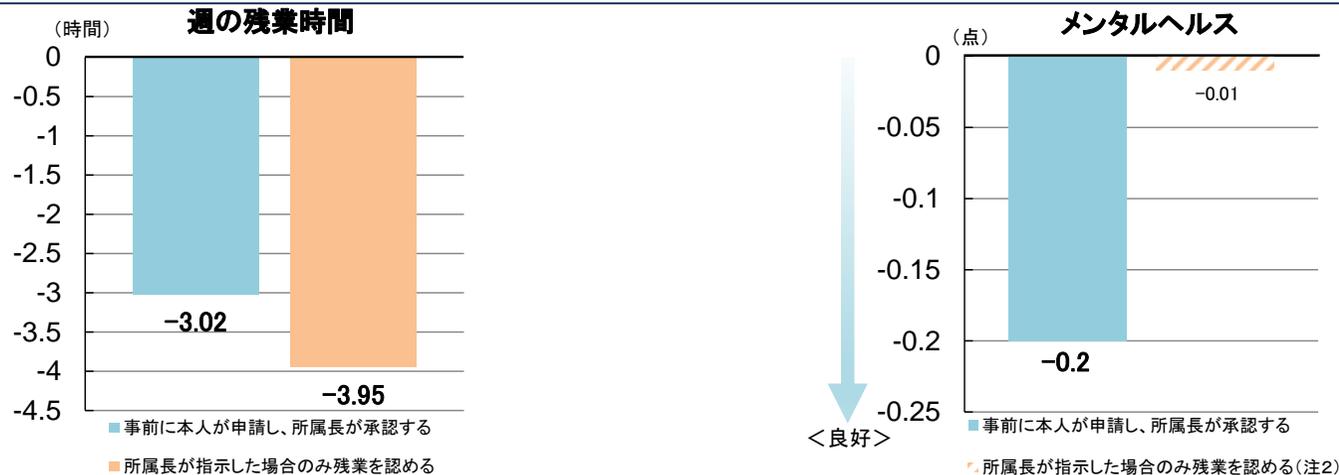
分析結果(その2)～「残業時間」、「残業を行う場合の手続き」が及ぼす影響～

- 『残業時間を0時間に近づける』ことが、「年休日数の増加」、「メンタルヘルスの状態の良好化」に資することが示唆される。
- 残業を行う場合に『所属長が残業を承認する』ことが、「残業時間の減少」、「メンタルヘルスの状態の良好化」に資するとともに、『所属長の指示による残業』は、「残業時間の減少」により寄与することが示唆される。

図表3 平均的な1週間当たりの残業時間が与える影響度【「0時間」を0《基準》とした場合】(注1)



図表4 残業を行う場合の手続きが与える影響度【「本人の意思や所属長の指示に関わらず残業が恒常的にある」を0《基準》とした場合】(注1)



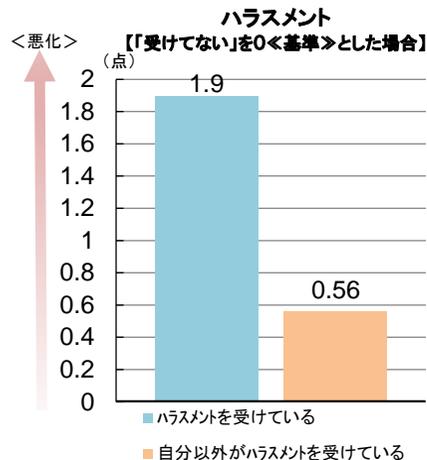
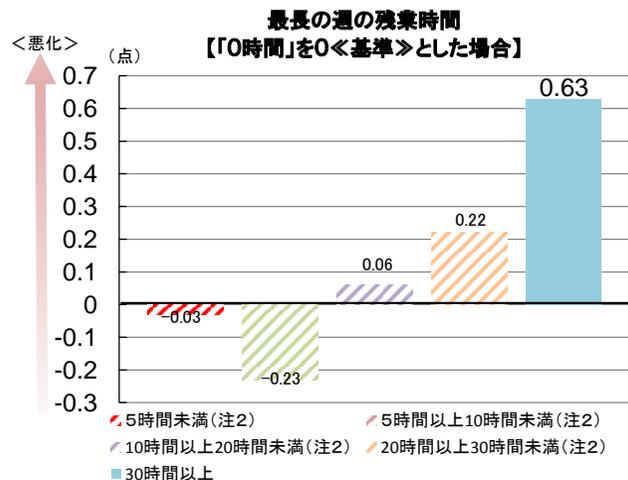
(資料出所)厚生労働省「平成28年度過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」(委託事業)

- (注) 1. 年間の年休取得日数とメンタルヘルス状況の図中に示されたシャドウをかけた部分を除いて、すべて統計的に1%もしくは5%水準で有意であったものを記載している。
2. 年間の年休取得日数とメンタルヘルス状況の図中に示されたシャドウをかけた部分は、該当変数が統計的に有意ではなかったことを示している。

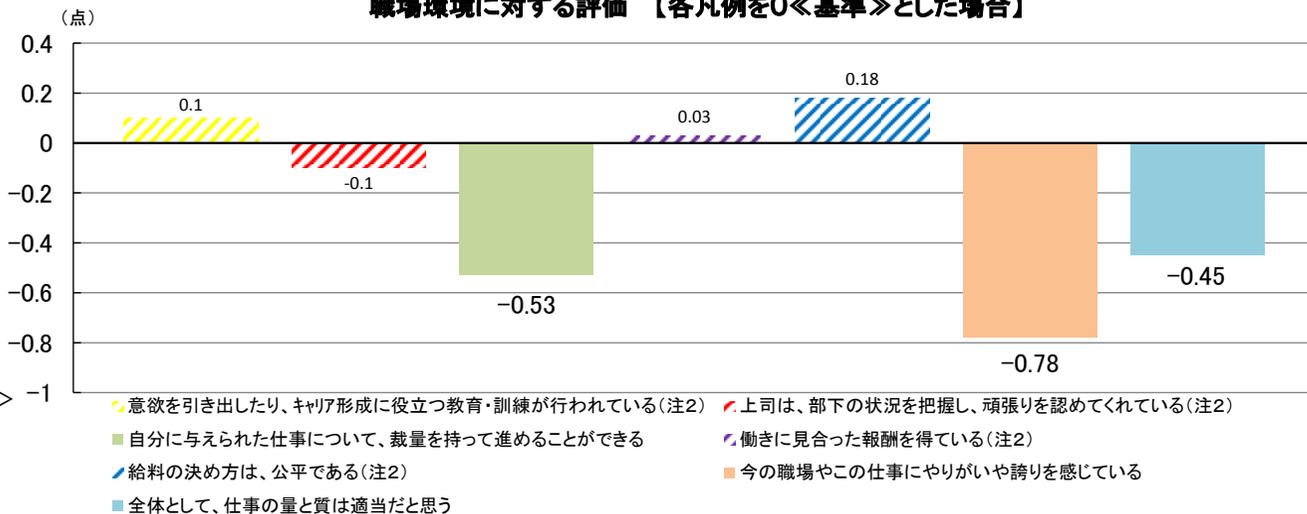
分析結果(その3)～「残業時間」、「ハラスメント」、「職場環境に対する評価」が及ぼす影響～

- 『最長の週の残業時間が30時間以上であること』、『ハラスメントがある職場』は、「メンタルヘルスの状態」が悪くなることが確認された。
- 『裁量をもって仕事を進めることができる』、『仕事に誇りややりがいを感じる』又は『適当な仕事量である』職場環境を構築することは、「メンタルヘルスの状態」が良くなることが確認された。

図表5 「メンタルヘルス状況」に与えるその他の影響度(主なもの)(注1)



職場環境に対する評価 【各凡例を0≪基準≫とした場合】



(資料出所)厚生労働省「平成28年度過労死等に関する実態把握のための労働・社会面の調査研究事業」(委託事業)

- (注)1. 最長の週の残業時間、職場環境に対する評価の図中に示されたシャドウをかけた部分を除いて、すべて統計的に1%もしくは5%水準で有意であったものを記載している。
2. 最長の週の残業時間、職場環境に対する評価の図中に示されたシャドウをかけた部分は、該当変数が統計的に有意ではなかったことを示している。

Ⅱ. 1. 企業・労働者調査(概要)

【調査目的】

「自動車運転従事者」(運送業)並びに「外食産業」を対象として、過重労働やその背景等の実態を企業、労働者の両面から明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施。

【調査方法】

郵送発送・郵送回収

【調査期間】

平成29年1月6日～平成29年2月15日

【調査対象】

運送業 : 全国の運送業4,000社及び調査対象企業における自動車運転従事者(非正規雇用者を含む)40,234人

外食産業: 全国の外食産業4,000社及び調査対象企業におけるスーパーバイザー・エリアマネージャー(複数の店舗を担当し、売上やレイアウト、在庫管理等の店舗運営について支援・指導を行う者)、店長、店舗従業員(非正規雇用者を含む)40,109人

【調査内容】

企業調査 : 労働時間制度・実態、過重労働防止のための取組、休職・退職の状況、商慣行、経営環境等

労働者調査: 基本属性(性別・年齢、雇用形態等)、働き方(労働時間等)、生活等の状況、関連法令等の認知度

【有効回収件数】

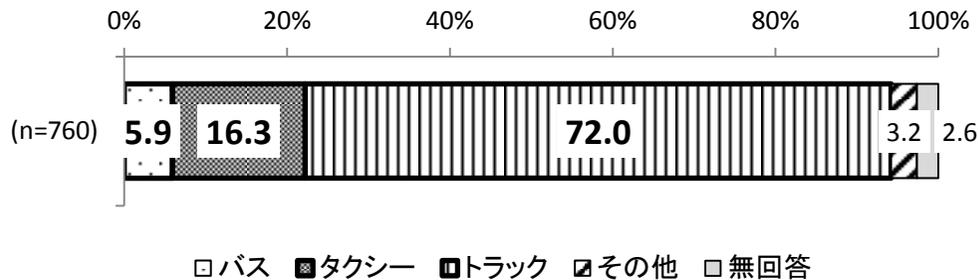
運送業	: 企業調査	760件 (回収率: 19.0%)
	: 労働者調査	4,678件
外食産業	: 企業調査	451件 (回収率: 11.3%)
	: 労働者調査	2,533件

Ⅱ. 2. 自動車運転従事者(運送業)に係る企業調査結果

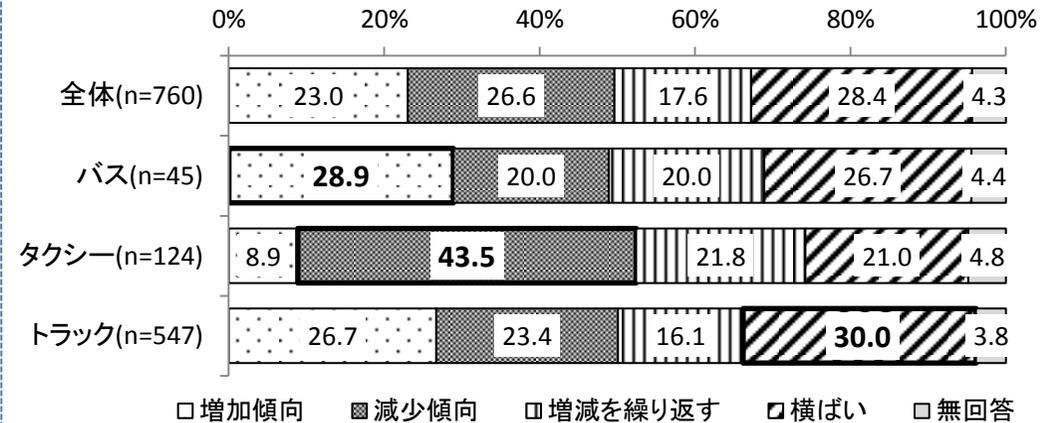
運送業 企業調査結果(その1)～主たる事業の業種、直近3期の売上状況の動向～

- 主たる事業の業種は、「トラック」が72.0%で最も多く、次いで「タクシー」が16.3%、「バス」が5.9%であった。
- 直近3期の売上の動向についてみると、「バス」では「増加傾向」が、「タクシー」では「減少傾向」が、「トラック」では「横ばい」がそれぞれ最も多かった。

図表6 主たる事業の業種



図表7 直近3期の売上の動向【業種別】



※「バス」は、日本標準産業分類の「一般乗合旅客自動車運送業」、「一般貸切旅客自動車運送業」を集計したもの。
 「トラック」は、日本標準産業分類の「一般貨物自動車運送業(特別積み合わせ貨物運送業を除く)」、「特別積み合わせ貨物運送業」、「特定貨物自動車運送業」を集計したもの。
 日本産業分類において、「442 一般貨物自動車運送業」はさらに「4411一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)」と「4412特別積合せ貨物運送業」に分類される。

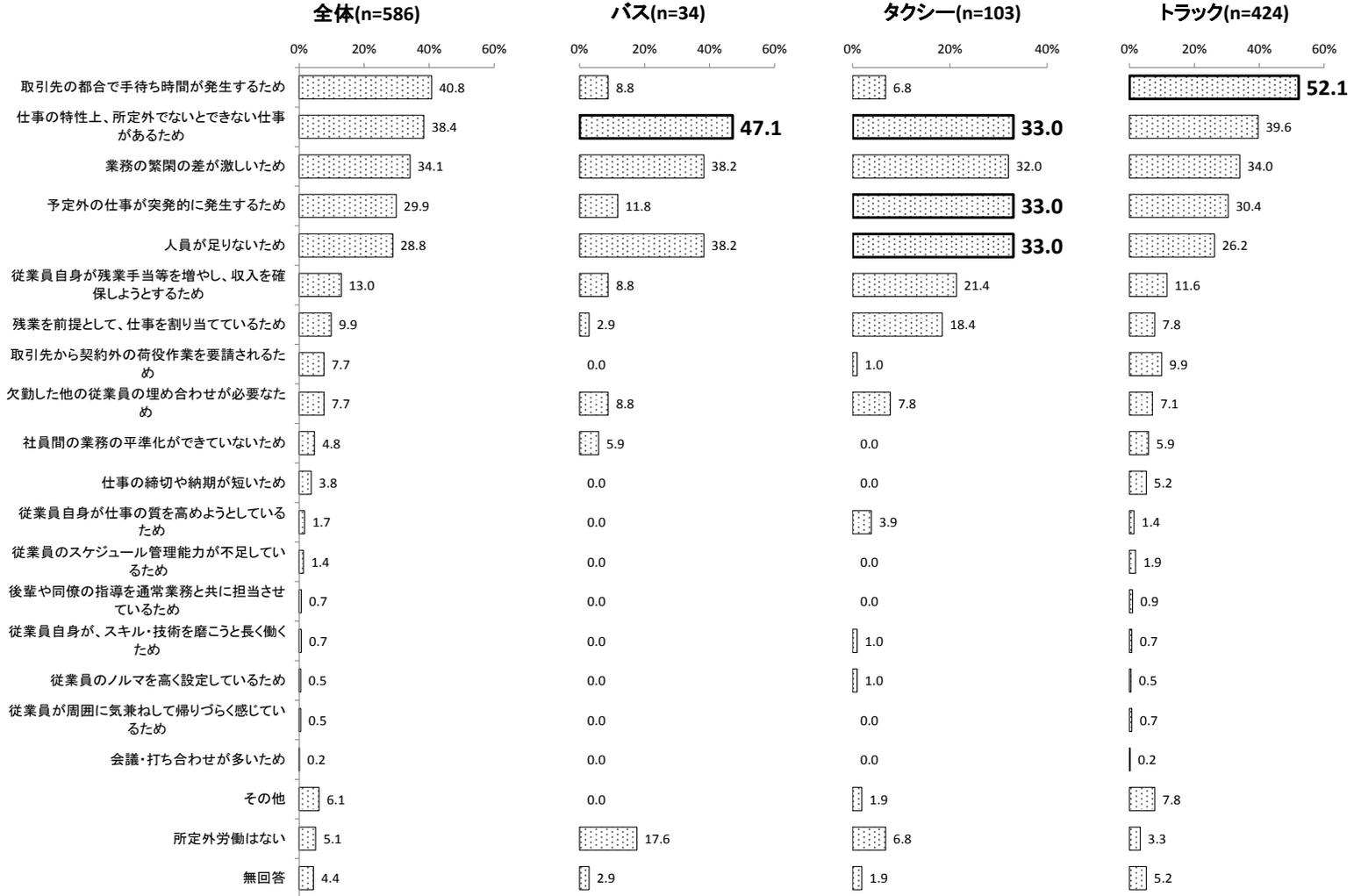
※全体の調査数には業種が「その他」、「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

運送業 企業調査結果(その2)～所定外労働が発生する理由～

➤自動車運転従事者に所定外労働が発生する理由についてみると、「バス」では「仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため」、「タクシー」では「仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため」、「予定外の仕事が発生的に発生するため」及び「人員が足りないため」、「トラック」では「取引先の都合で手待ち時間が発生するため」がそれぞれ最も多かった。

図表8 自動車運転従事者に所定外労働が発生する理由(複数回答)【業種別】

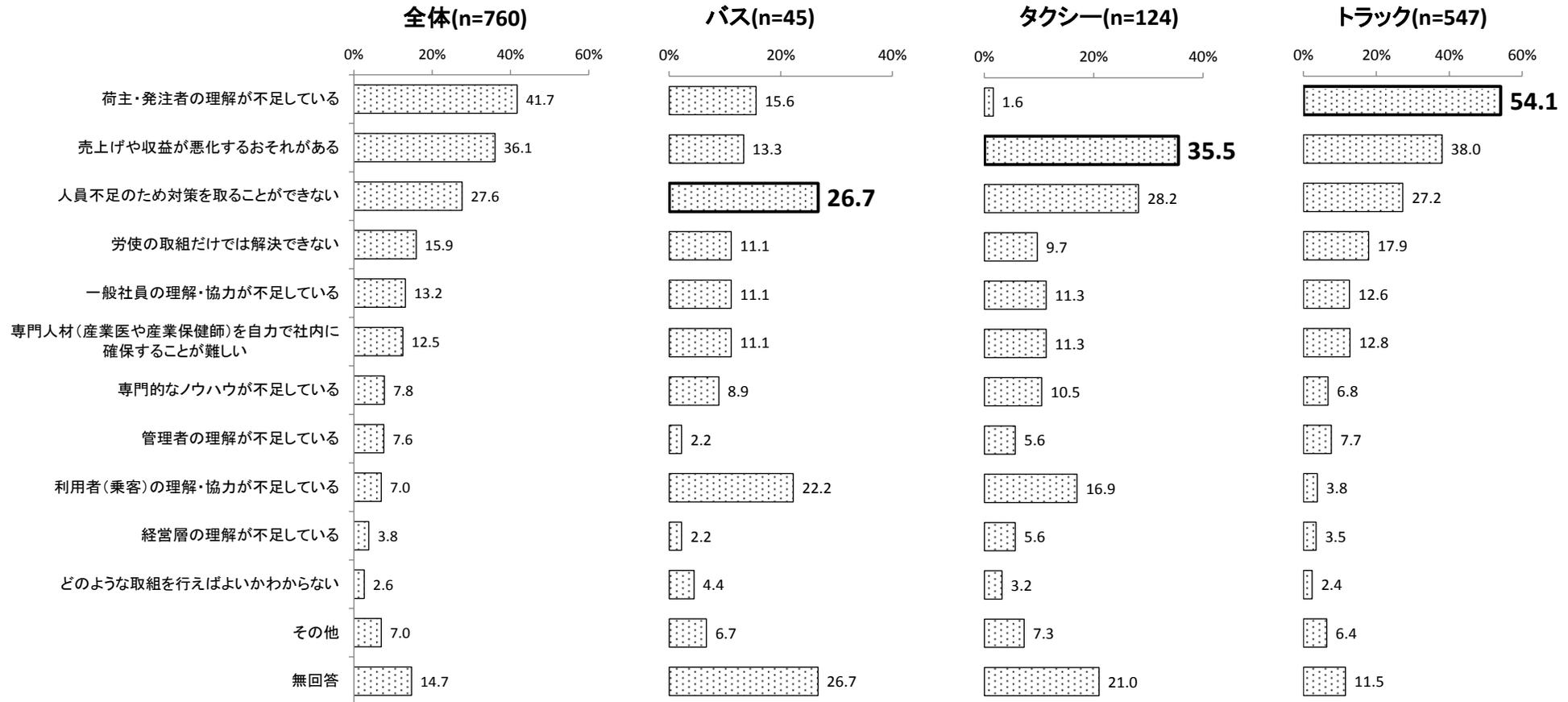
※自動車運転従事者が1名以上いる企業(調査数 n=586)について集計。
 ※全体の調査数には業種が「その他」、「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。



運送業 企業調査結果(その3)～過重労働防止に向けた取組への課題～

➤過重労働防止に向けた取組への課題についてみると、「バス」では「人員不足のため対策を取ることができない」、「タクシー」では「売上げや収益が悪化するおそれがある」、「トラック」では「荷主・発注者の理解が不足している」がそれぞれ最も多かった。

図表9 過重労働の防止に向けた取組への課題(複数回答)【業種別】

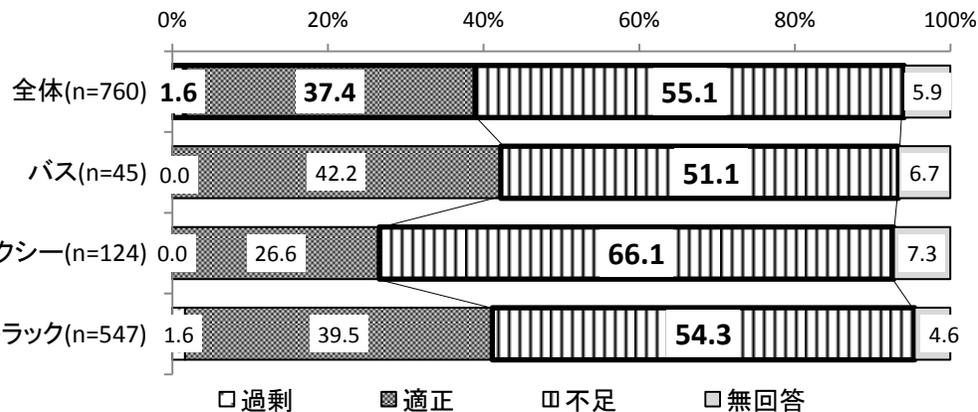


※全体の調査数には業種が「その他」、「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

運送業 企業調査結果(その4)～業務量に比した人員不足感、取引慣行として荷主から要請される事項等～

- 自動車運転従事者の業務量に比した人員不足感についてみると、「過剰」が1.6%、「適正」が37.4%、「不足」が55.1%であった。業種別にみると、「不足」と回答した企業の割合は「タクシー」が最も高く、次いで「トラック」、「バス」であった。
- トラックについて、取引慣行として荷主から要請される事項又は荷主の都合で発生する事項をみると、「荷主の都合で出入荷で手待ち時間が発生する」が最も多かった。

図表10 業務量に比した人員不足感【自動車運転従事者・業種別】

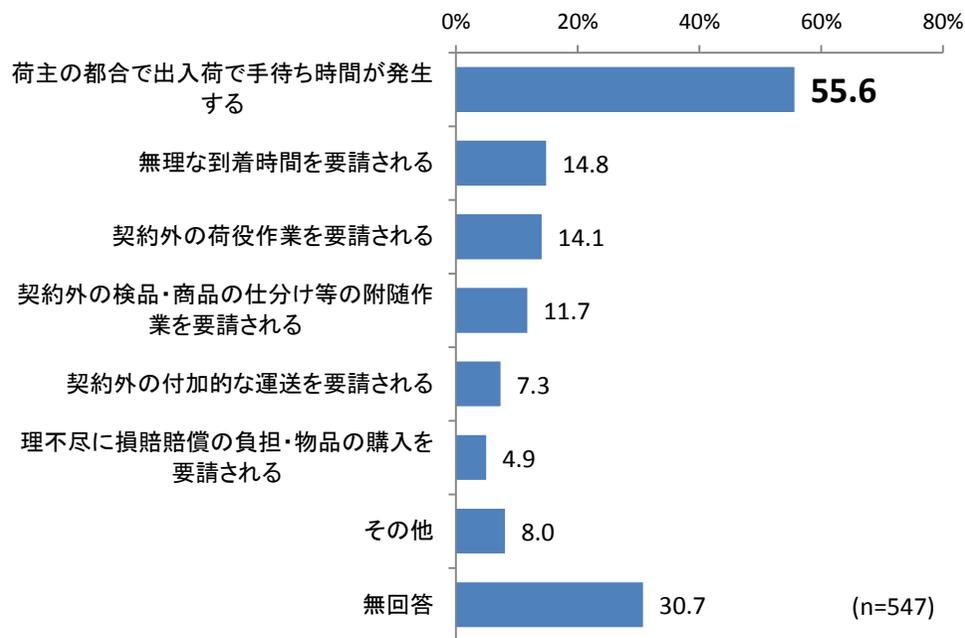


※全体の調査数には業種が「その他」、「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

○自動車運転従事者以外の職種の業務量に比した人員不足感について、「不足」と回答した企業の割合

- ・配車係 16.7%
- ・運行管理者 12.2%
- ・その他事務職員等 13.2%

図表11 取引慣行として荷主から要請される事項又は荷主の都合で発生する事項(複数回答)【トラック】



※業種がトラックの企業(調査数 n=547)について集計。

Ⅱ. 3. 自動車運転従事者(運送業)に係る労働者調査結果

運送業 労働者調査結果(その1)～回答者の年齢～

- 回答者の年齢は、「40歳代」が34.9%で最も多く、次いで「50歳代」が30.3%、「60歳代以上」が15.3%であった。
- 職種別にみると、「バス運転者」と「トラック運転者」では「40歳代」がそれぞれ40.2%、39.3%で最も多く、「タクシー運転者」では「60歳代以上」が43.4%で最も多かった。

図表12 年齢【正規雇用者・職種別】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

	調査数	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	平均 (単位:歳)
全体	4206 100.0	182 4.3	608 14.5	1469 34.9	1276 30.3	644 15.3	27 0.6	48.4
バス運転者	291 100.0	2 0.7	29 10.0	117 40.2	109 37.5	31 10.7	3 1.0	49.4
タクシー運転者	691 100.0	10 1.4	23 3.3	102 14.8	252 36.5	300 43.4	4 0.6	56.8
トラック運転者	3087 100.0	158 5.1	537 17.4	1212 39.3	876 28.4	287 9.3	17 0.6	46.4

※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

運送業 労働者調査結果(その2)～1か月の拘束時間(※)(平均的な1か月、最も拘束時間が長かった1か月)～

▶ 正規雇用者における平成27年12月～平成28年11月の平均的な1か月の拘束時間の平均は206.6時間であり、「タクシー運転者」が最も長く、「バス運転者」が最も短かった。

▶ 同期間のうち、最も拘束時間が長かった1か月の拘束時間の平均は231.6時間であり、「トラック運転者」が最も長く、「バス運転者」が最も短かった。

(なお、無回答が50%を超えるもの等もあり、結果の解釈には留意が必要である。)

(※)拘束時間とは、始業から終業までの時間を意味し、休憩時間(仮眠時間を含む)を含めた時間のことをいう。

図表13 1か月の拘束時間(平成27年12月～平成28年11月の平均的な1か月)【正規雇用者・職種別】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

	調査数	1	2 1	2 2	3 2	3 3	3	無回答	平均 (単位:時間)
		時間以下	時間間 以超 下	時間間 以超 下	時間間 以超 下	時間間 以超 下	時間間 以超 下		
全体	4206 100.0	379 9.0	639 15.2	741 17.6	596 14.2	86 2.0	31 0.7	1734 41.2	206.6
バス運転者	291 100.0	35 12.0	36 12.4	33 11.3	27 9.3	5 1.7	5 1.7	150 51.5	191.3
タクシー運転者	691 100.0	41 5.9	88 12.7	149 21.6	96 13.9	17 2.5	6 0.9	294 42.5	220.0
トラック運転者	3087 100.0	287 9.3	501 16.2	548 17.8	467 15.1	62 2.0	18 0.6	1204 39.0	205.7

図表14 1か月の拘束時間(平成27年12月～平成28年11月の最も拘束時間が長かった1か月)【正規雇用者・職種別】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

	調査数	1	2 1	2 2	3 2	3 3	3	無回答	平均 (単位:時間)
		時間以下	時間間 以超 下	時間間 以超 下	時間間 以超 下	時間間 以超 下	時間間 以超 下		
全体	4206 100.0	238 5.7	178 4.2	404 9.6	526 12.5	236 5.6	52 1.2	2572 61.2	231.6
バス運転者	291 100.0	32 11.0	14 4.8	25 8.6	36 12.4	5 1.7	15 5.2	164 56.4	215.3
タクシー運転者	691 100.0	23 3.3	12 1.7	71 10.3	69 10.0	18 2.6	2 0.3	496 71.8	229.0
トラック運転者	3087 100.0	176 5.7	147 4.8	307 9.9	416 13.5	211 6.8	32 1.0	1798 58.2	234.1

※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

運送業 労働者調査結果(その3)～1か月の労働時間(平均的な1か月、最も労働時間が長かった1か月)～

- 正規雇用者における平成27年12月～平成28年11月の平均的な1か月の労働時間の平均は177.9時間であり、「タクシー運転者」が最も長く、「バス運転者」が最も短かった。
 - 同期間のうち、最も長かった1か月の労働時間の平均は204.2時間であり、「トラック運転者」が最も長く、「バス運転者」が最も短かった。
- (なお、無回答が50%を超えるもの等もあり、結果の解釈には留意が必要である。)

図表15 1か月の労働時間(平成27年12月～平成28年11月の平均的な1か月)【正規雇用者・職種別】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

	調査数	上段:回答数(件)、下段:割合(%)							平均 (単位:時間)
		1 0 0 時間 以下	1 1 5 0 0 0 時間 間 以下	2 1 0 5 0 0 時間 間 以下	2 2 5 0 0 0 時間 間 以下	3 2 0 5 0 0 時間 間 以下	3 0 0 時間 間 超	無 回 答	
全体	4206 100.0	352 8.4	171 4.1	915 21.8	604 14.4	220 5.2	35 0.8	1909 45.4	177.9
バス運転者	291 100.0	42 14.4	16 5.5	53 18.2	20 6.9	7 2.4	0 0.0	153 52.6	141.8
タクシー運転者	691 100.0	35 5.1	23 3.3	142 20.5	120 17.4	37 5.4	7 1.0	327 47.3	189.9
トラック運転者	3087 100.0	266 8.6	129 4.2	704 22.8	455 14.7	173 5.6	28 0.9	1332 43.1	178.7

図表16 1か月の労働時間(平成27年12月～平成28年11月の最も労働時間が長かった1か月)【正規雇用者・職種別】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

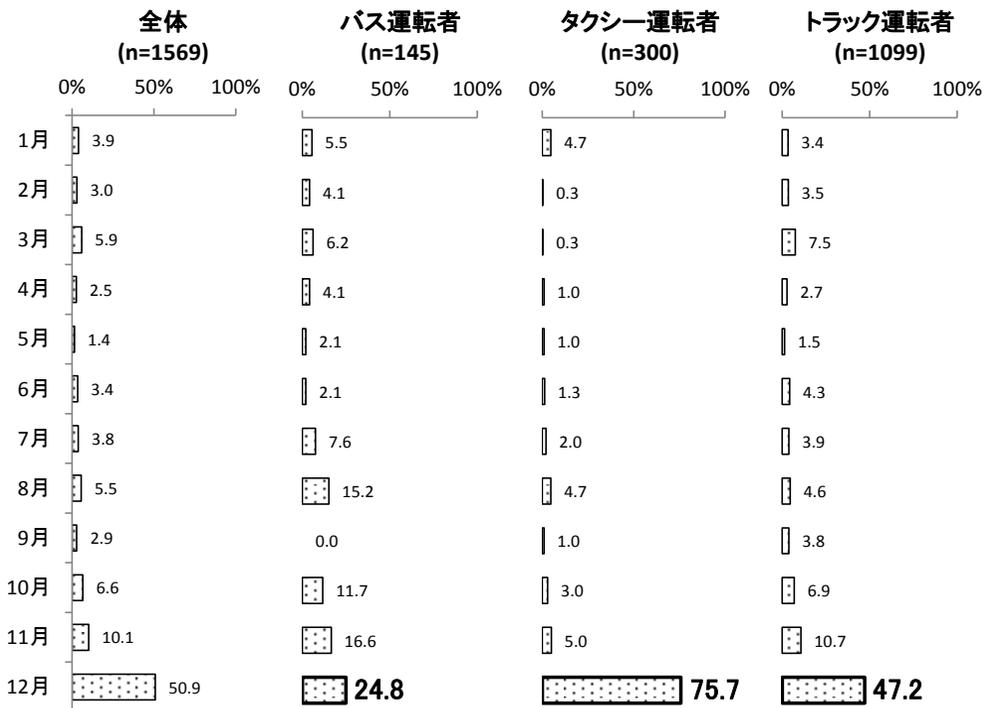
	調査数	上段:回答数(件)、下段:割合(%)							平均 (単位:時間)
		1 0 0 時間 以下	1 1 5 0 0 0 時間 間 以下	2 1 0 5 0 0 時間 間 以下	2 2 5 0 0 0 時間 間 以下	3 2 0 5 0 0 時間 間 以下	3 0 0 時間 間 超	無 回 答	
全体	4206 100.0	206 4.9	50 1.2	341 8.1	465 11.1	360 8.6	79 1.9	2705 64.3	204.2
バス運転者	291 100.0	32 11.0	6 2.1	24 8.2	24 8.2	26 8.9	5 1.7	174 59.8	175.4
タクシー運転者	691 100.0	20 2.9	7 1.0	42 6.1	82 11.9	31 4.5	8 1.2	501 72.5	203.4
トラック運転者	3087 100.0	151 4.9	36 1.2	269 8.7	356 11.5	298 9.7	66 2.1	1911 61.9	207.3

※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

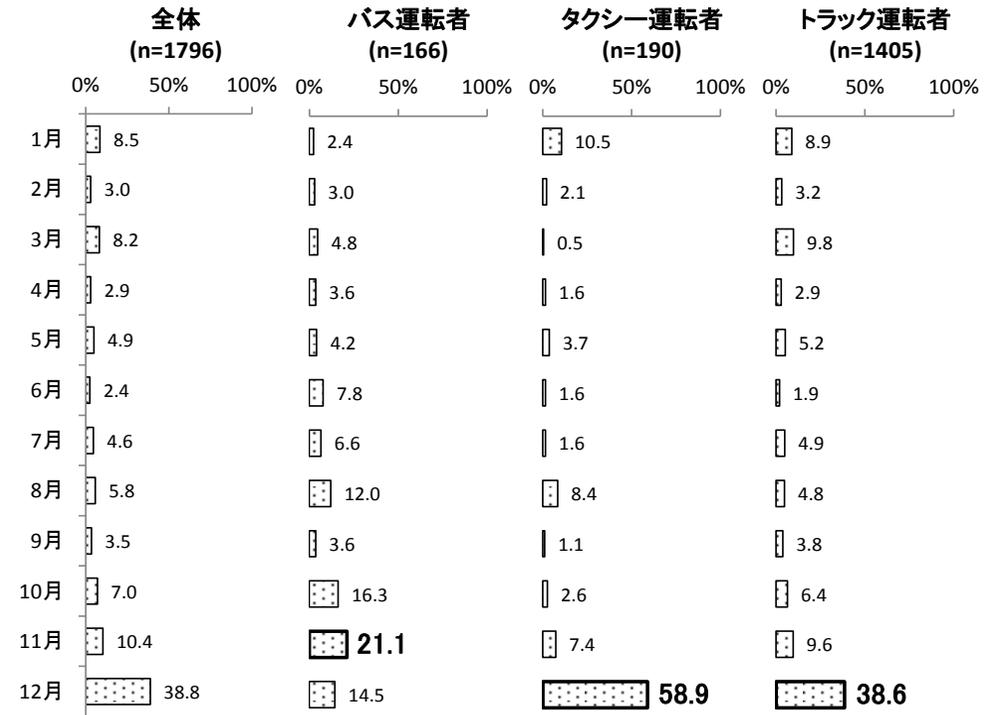
運送業 労働者調査結果(その4)～最も深夜勤務回数が多かった月、最も休日出勤回数が多かった月～

- 正規雇用者のうち、最も深夜勤務回数が多かった月について有効回答があった1,569件についてみると、いずれの職種においても、「12月」が最も多かった。また、「バス運転者」は「8月」が他の職種に比べて多かった。
- 正規雇用者のうち、最も休日出勤回数が多かった月について有効回答があった1,796件についてみると、「タクシー運転者」、「トラック運転者」では「12月」が最も多く、「バス運転者」では「11月」が最も多かった。

図表17 最も深夜勤務回数が多かった月【正規雇用者・職種別】



図表18 最も休日出勤回数が多かった月【正規雇用者・職種別】



※最も深夜勤務回数が多かった月について有効回答のあった者(調査数 n=1569)について集計。

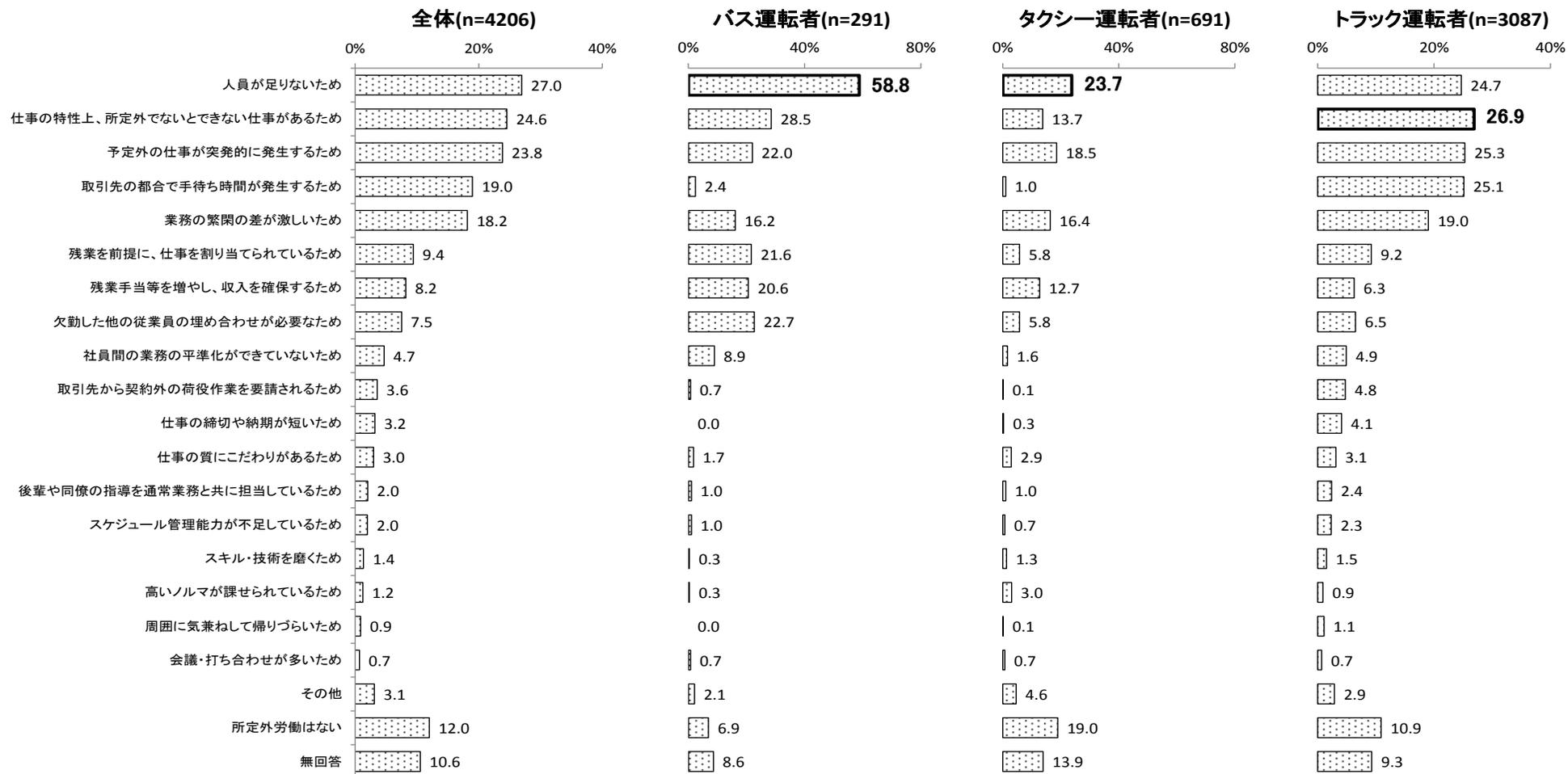
※最も休日出勤回数が多かった月について有効回答のあった者(調査数 n=1796)について集計。

※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

運送業 労働者調査結果(その5)～所定外労働(早出・居残り等の残業)が発生する理由～

➤ 正規雇用者において所定外労働(早出・居残り等の残業)が発生する理由についてみると、「バス運転者」、「タクシー運転者」では「人員が足りないため」がそれぞれ最も多く、「トラック運転者」では「仕事の特性上、所定外でないとできない仕事があるため」が最も多かった。

図表19 所定外労働(早出・居残り等の残業)が発生する理由(複数回答)【正規雇用者・職種別】

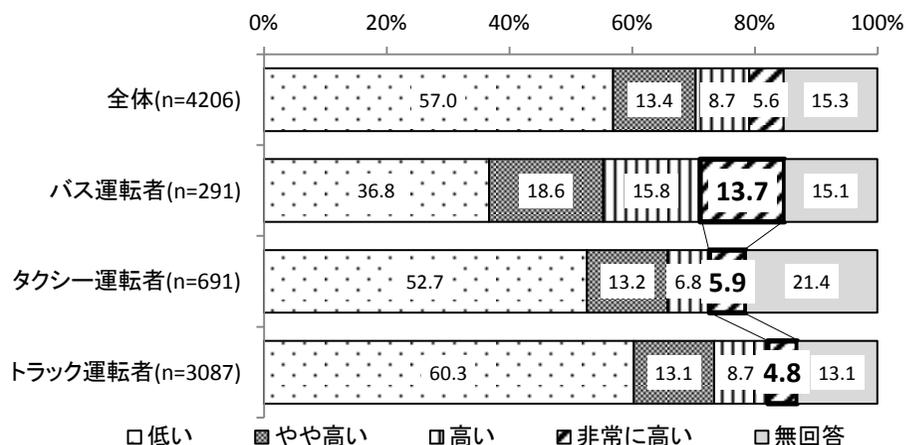


※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

運送業 労働者調査結果(その6)～疲労蓄積度(仕事による負担度)、業務関連のストレスや悩みの内容～

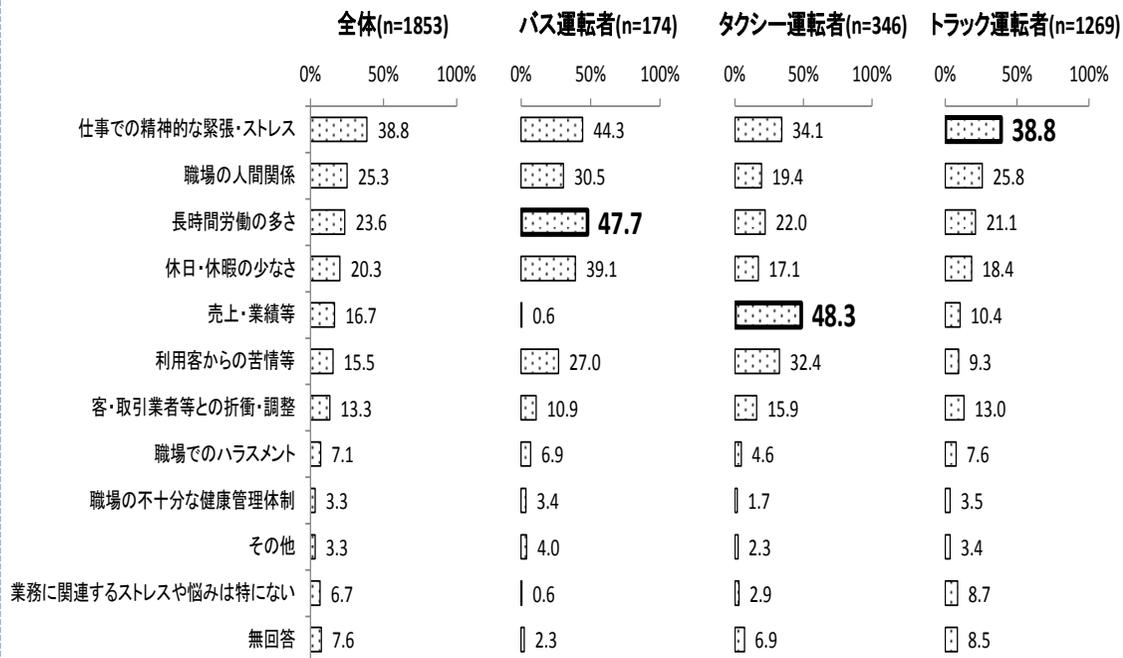
- 正規雇用者の疲労蓄積度(仕事による負担度)についてみると、「非常に高い」の割合は「バス運転者」が最も高く、次いで「タクシー運転者」、「トラック運転者」であった。
- 正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある(あった)」と回答したものについて、業務関連のストレスや悩みの内容をみると、「バス運転者」では「長時間労働の多さ」、「タクシー運転者」では「売上・業績等」、「トラック運転者」では「仕事での精神的な緊張・ストレス」がそれぞれ最も多かった。

図表20 疲労蓄積度(仕事による負担度)【正規雇用者・職種別】



※疲労蓄積度(仕事による負担度)は、「直近1か月(平成28年11月)の労働状況」、「直近1か月(平成28年11月の仕事についての負担)」、「直近1か月(平成28年11月)の自覚症状」を基に算出。具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」による。(参考URL: <http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>)

図表21 ストレスや悩みの内容(業務関連)(複数回答)【正規雇用者・職種別】



※業務や業務以外のストレスや悩みの有無については、「ある(あった)」と回答した正規雇用者(調査数 n=1853)について集計。

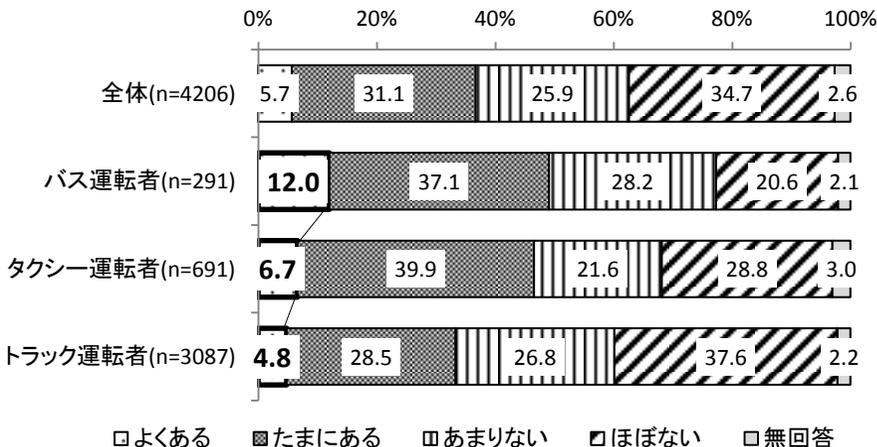
※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

運送業 労働者調査結果(その7)～客・荷主からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること、仕事の特性～

➤客・荷主からの理不尽な要求・クレームに苦慮することが「よくある」と回答した者の割合は「バス運転者」が最も高く、次いで「タクシー運転者」、「トラック運転者」であった。

➤仕事の特性に関して、「自分のペースで仕事ができる」や「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」について「そうだ」と回答した者の割合は「タクシー運転者」で特に高いなど、職種によって傾向の違いが見られた。

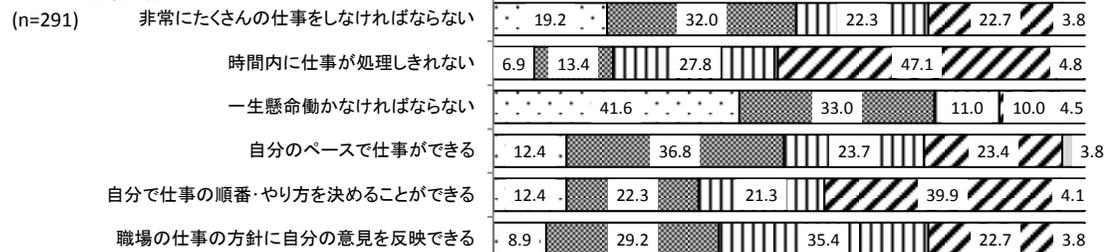
図表22 客・荷主からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【正規雇用者・職種別】



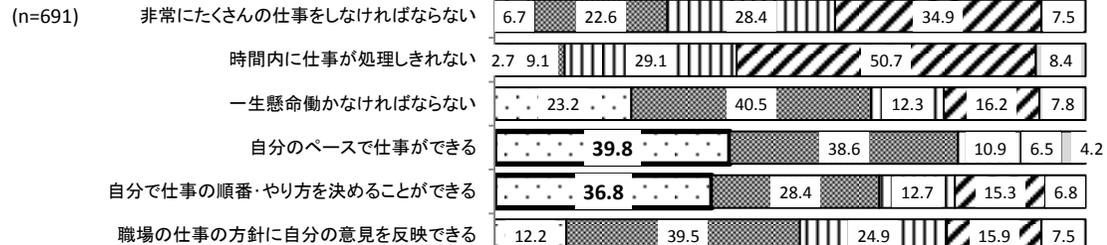
※全体の調査数には職種(従事している仕事)が無回答の者を含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

図表23 仕事の特性【正規雇用者】

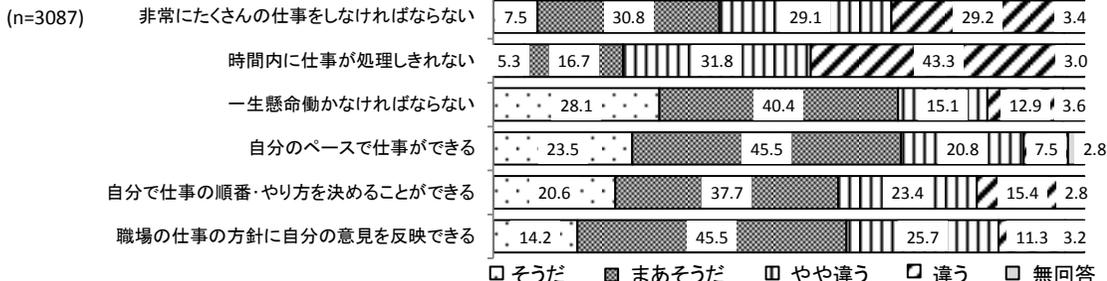
＜バス運転者＞



＜タクシー運転者＞



＜トラック運転者＞



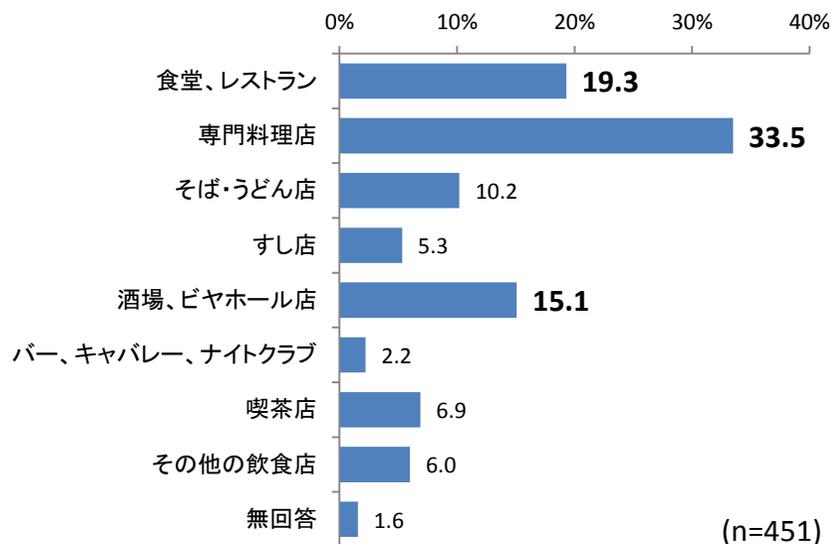
※バス運転者(正規雇用者)(調査数 n=291)、タクシー運転者(正規雇用者)(調査数 n=691)、トラック運転者(正規雇用者)(調査数 n=3087)について、それぞれ集計。

Ⅱ. 4. 外食産業に係る企業調査結果

外食産業 企業調査結果(その1)～主たる事業の業種、直近3期の売上状況の動向～

- 主たる事業の業種は、「専門料理店」(33.5%)、「食堂、レストラン」(19.3%)、「酒場、ビヤホール店」(15.1%)であった。
- 直近3期の売上の動向についてみると、「食堂、レストラン」、「すし店」、「酒場、ビヤホール店」、「喫茶店」では「減少傾向」の割合が40%を超えていた。

図表24 主たる事業の業種



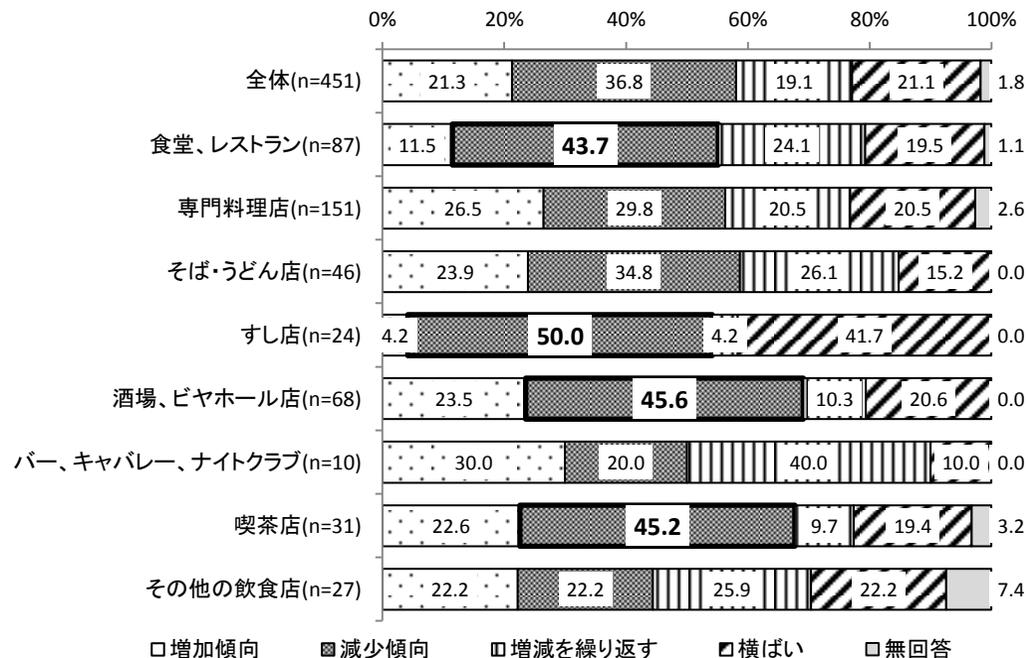
※「食堂、レストラン」は、主として主食となる各種の料理品をその場所で飲食させるものを指す(例:大衆食堂、定食屋、ファミリーレストラン等)。ただし、中華料理のみ提供するファミリーレストランなど、特定の料理をその場所で飲食させるものは「専門料理店」に該当する。

※「専門料理店」は、特定の料理をその場で飲食させるものを指す(例:日本料理店、料亭、中華料理店、ラーメン店、焼き肉店、フランス料理店、イタリア料理店、スパゲティ店、カレー料理店、丼もの店、ぎょうざ(餃子)店等)。

※「酒場、ビヤホール店」は、主として酒類及び料理をその場所で飲食させるものを指す(例:大衆酒場、居酒屋、焼き鳥屋、おでん屋、もつ焼屋、ダイニングバー、ビヤホール)。

※「その他の飲食店」は、ハンバーガー店、お好み焼き・焼きそば・たこ焼店、その他分類されない飲食店を指す(例:大福屋、今川焼屋、ところ天屋、甘味処、アイスクリーム店、サンドイッチ専門店、フライドチキン店、ドーナツ店)。

図表25 直近3期の売上の動向【業種別】

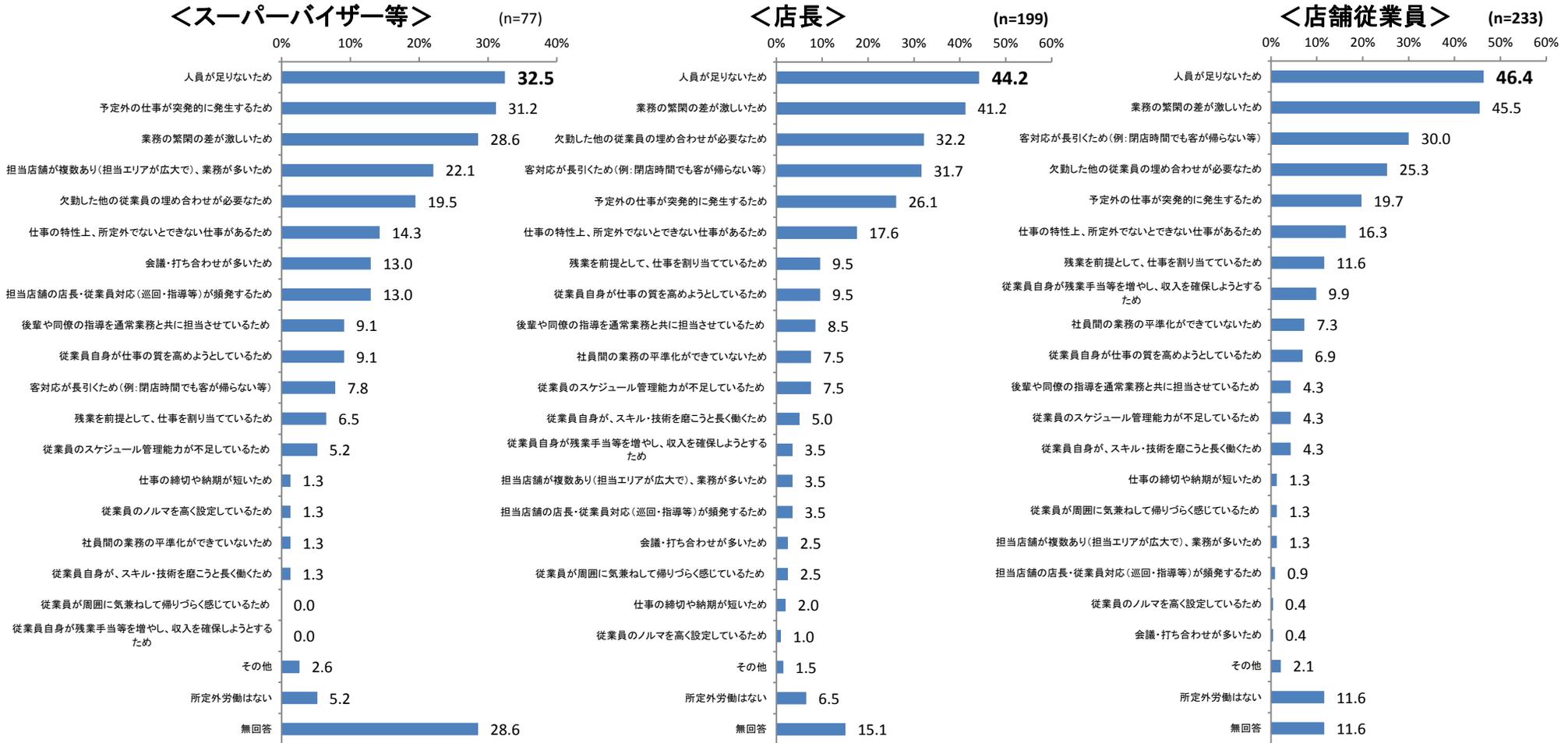


※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

外食産業 企業調査結果(その2)～所定外労働が発生する理由～

➤所定外労働が発生する理由についてみると、「スーパーバイザー等」、「店長」、「店舗従業員」のいずれにおいても、「人員が足りないため」が最も多かった。

図表26 所定外労働が発生する理由(複数回答)



※スーパーバイザー等が1人以上の企業(調査数 n=77)、店長が1人以上の企業(調査数 n=199)、店舗従業員が1人以上の企業(調査数 n=233)について、それぞれ集計。
 ※スーパーバイザー等とは、スーパーバイザー・エリアマネージャー(複数の店舗を担当し、売上やレイアウト、在庫管理等の店舗運営について支援・指導を行う者)のこと。
 ※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

外食産業 企業調査結果(その3)～過重労働防止に向けた取組への課題～

➤過重労働防止に向けた取組への課題についてみると、「酒場、ビヤホール店」では「売上げや収益が悪化するおそれがある」が最も多く、それ以外の業種においては「人員不足のため対策を取ることができない」が最も多かった。

図表27 過重労働の防止に向けた取組への課題(複数回答)【業種別】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

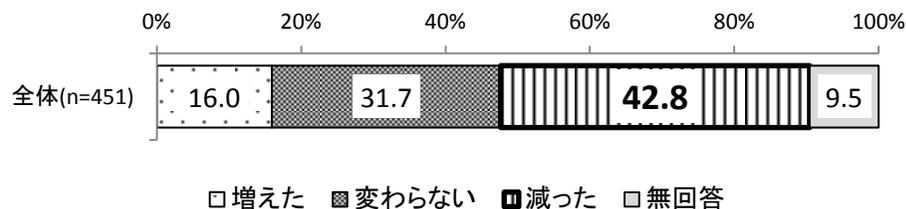
	調査数	売上げや収益が悪化するおそれがある	経営層の理解が不足している	管理者の理解が不足している	一般社員の理解・協力が不足している	客の理解・協力が不足している	どのような取組を行えばよいかわからない	専門人材(産業医や産業保健師)を自力で社内確保することが難しい	専門的なノウハウが不足している	人員不足のため対策を取ることができない	労使の取組だけでは解決できない	その他	無回答
全体	451 100.0	112 24.8	29 6.4	38 8.4	38 8.4	60 13.3	38 8.4	35 7.8	48 10.6	149 33.0	14 3.1	41 9.1	125 27.7
食堂、レストラン	87 100.0	21 24.1	3 3.4	10 11.5	10 11.5	11 12.6	9 10.3	5 5.7	7 8.0	35 40.2	1 1.1	10 11.5	19 21.8
専門料理店	151 100.0	39 25.8	14 9.3	6 4.0	11 7.3	20 13.2	12 7.9	13 8.6	22 14.6	49 32.5	5 3.3	14 9.3	35 23.2
そば・うどん店	46 100.0	10 21.7	2 4.3	4 8.7	4 8.7	5 10.9	4 8.7	4 8.7	6 13.0	15 32.6	1 2.2	3 6.5	17 37.0
すし店	24 100.0	5 20.8	1 4.2	5 20.8	3 12.5	5 20.8	4 16.7	1 4.2	2 8.3	8 33.3	1 4.2	1 4.2	6 25.0
酒場、ビヤホール店	68 100.0	22 32.4	6 8.8	6 8.8	7 10.3	12 17.6	4 5.9	10 14.7	7 10.3	21 30.9	2 2.9	2 2.9	20 29.4
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
喫茶店	31 100.0	7 22.6	0 0.0	3 9.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	1 3.2	2 6.5	10 32.3	1 3.2	5 16.1	12 38.7
その他の飲食店	27 100.0	6 22.2	2 7.4	3 11.1	2 7.4	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7	7 25.9	2 7.4	4 14.8	8 29.6

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

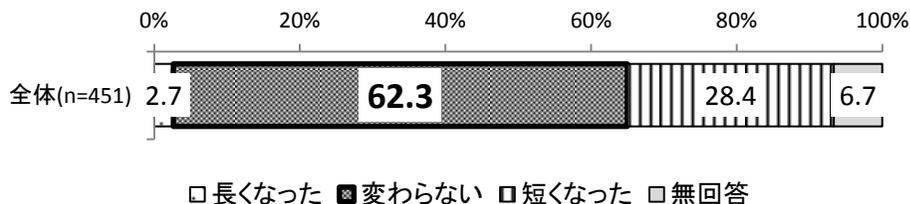
外食産業 企業調査結果(その4)～過去3年間の1店舗あたりの来客数の変化、営業時間の変化、業務量に比した人員不足感～

- 過去3年間の1店舗あたりの来客数の変化については、「減った」が最も多かった。また、同期間の営業時間の変化については、「変わらない」が最も多かった。
- 業務量に比した人員不足感について、「不足」と回答した企業の割合は、「スーパーバイザー等」については31.2%、店長については22.6%、店舗従業員については51.9%であった。

図表28 過去3年間の1店舗あたりの来客数の変化

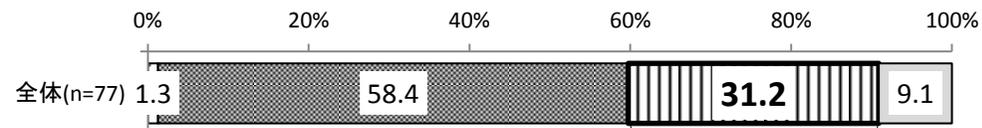


図表29 過去3年間の営業時間の変化

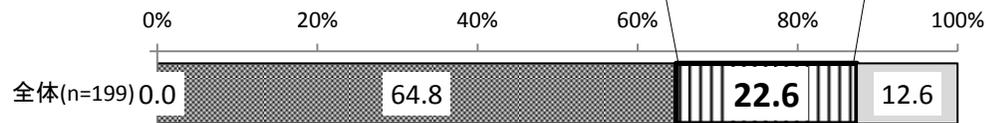


図表30 業務量に比した人員不足感

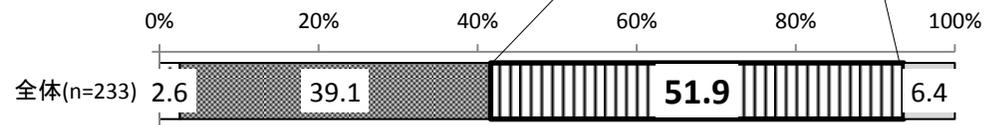
<スーパーバイザー等>



<店長>



<店舗従業員>



□ 過剰 ■ 適正 ■ 不足 □ 無回答

※スーパーバイザー等が1人以上いる企業(調査数 n=77)、店長が1人以上いる企業(調査数 n=199)、店舗従業員が1人以上いる企業(調査数 n=233)について、それぞれ集計。

Ⅱ. 5. 外食産業に係る労働者調査結果

外食産業 労働者調査結果(その1)～1週間当たりの実労働時間(通常期・繁忙期)～

- 正規雇用者の平成27年12月～平成28年11月の1週間当たりの実労働時間(通常期)の平均は40.0時間であり、職種別にみると、「スーパーバイザー等」が最も長かった。また、同(繁忙期)の平均は49.6時間であり、「店長」が最も長かった。
- 非正規雇用者の同期間における1週間当たりの実労働時間(通常期)の平均及び同(繁忙期)の平均は、それぞれ「店舗従業員」が短く、正規雇用者の「店舗従業員」と比較してもより短かった。

図表31 1週間当たりの実労働時間(通常期)

【正規雇用者】

上段: 回答数(件)、下段: 割合(%)

	調査数	20時間未満	3200時間未満	4300時間未満	6400時間未満	8600時間未満	80時間以上	無回答	平均 (単位: 時間)
全体	1596	281	15	114	860	182	18	126	40.0
	100.0	17.6	0.9	7.1	53.9	11.4	1.1	7.9	
スーパーバイザー等	111	17	0	6	66	19	0	3	42.3
	100.0	15.3	0.0	5.4	59.5	17.1	0.0	2.7	
店長	473	76	7	30	269	56	8	27	41.2
	100.0	16.1	1.5	6.3	56.9	11.8	1.7	5.7	
店舗従業員	854	171	7	58	427	97	10	84	39.0
	100.0	20.0	0.8	6.8	50.0	11.4	1.2	9.8	

【非正規雇用者】

上段: 回答数(件)、下段: 割合(%)

	調査数	20時間未満	3200時間未満	4300時間未満	6400時間未満	8600時間未満	80時間以上	無回答	平均 (単位: 時間)
全体	937	332	208	139	139	9	8	102	23.8
	100.0	35.4	22.2	14.8	14.8	1.0	0.9	10.9	
スーパーバイザー等	4	1	0	3	0	0	0	0	31.1
	100.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店長	48	7	3	6	28	0	1	3	35.5
	100.0	14.6	6.3	12.5	58.3	0.0	2.1	6.3	
店舗従業員	753	270	183	113	101	9	6	71	23.5
	100.0	35.9	24.3	15.0	13.4	1.2	0.8	9.4	

図表32 1週間当たりの実労働時間(繁忙期)

【正規雇用者】

上段: 回答数(件)、下段: 割合(%)

	調査数	20時間未満	3200時間未満	4300時間未満	6400時間未満	8600時間未満	80時間以上	無回答	平均 (単位: 時間)
全体	1596	194	2	15	455	306	82	542	49.6
	100.0	12.2	0.1	0.9	28.5	19.2	5.1	34.0	
スーパーバイザー等	111	12	0	1	36	27	7	28	51.7
	100.0	10.8	0.0	0.9	32.4	24.3	6.3	25.2	
店長	473	50	0	2	144	109	27	141	52.2
	100.0	10.6	0.0	0.4	30.4	23.0	5.7	29.8	
店舗従業員	854	122	1	9	230	140	45	307	47.6
	100.0	14.3	0.1	1.1	26.9	16.4	5.3	35.9	

【非正規雇用者】

上段: 回答数(件)、下段: 割合(%)

	調査数	20時間未満	3200時間未満	4300時間未満	6400時間未満	8600時間未満	80時間以上	無回答	平均 (単位: 時間)
全体	937	159	114	126	129	25	11	373	30.3
	100.0	17.0	12.2	13.4	13.8	2.7	1.2	39.8	
スーパーバイザー等	4	0	1	1	0	0	0	2	31.3
	100.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
店長	48	6	2	3	16	2	2	17	41.4
	100.0	12.5	4.2	6.3	33.3	4.2	4.2	35.4	
店舗従業員	753	129	96	109	101	21	8	289	30.0
	100.0	17.1	12.7	14.5	13.4	2.8	1.1	38.4	

※正規雇用者(調査数 n=1596)、非正規雇用者(調査数 n=937)について、それぞれ集計。

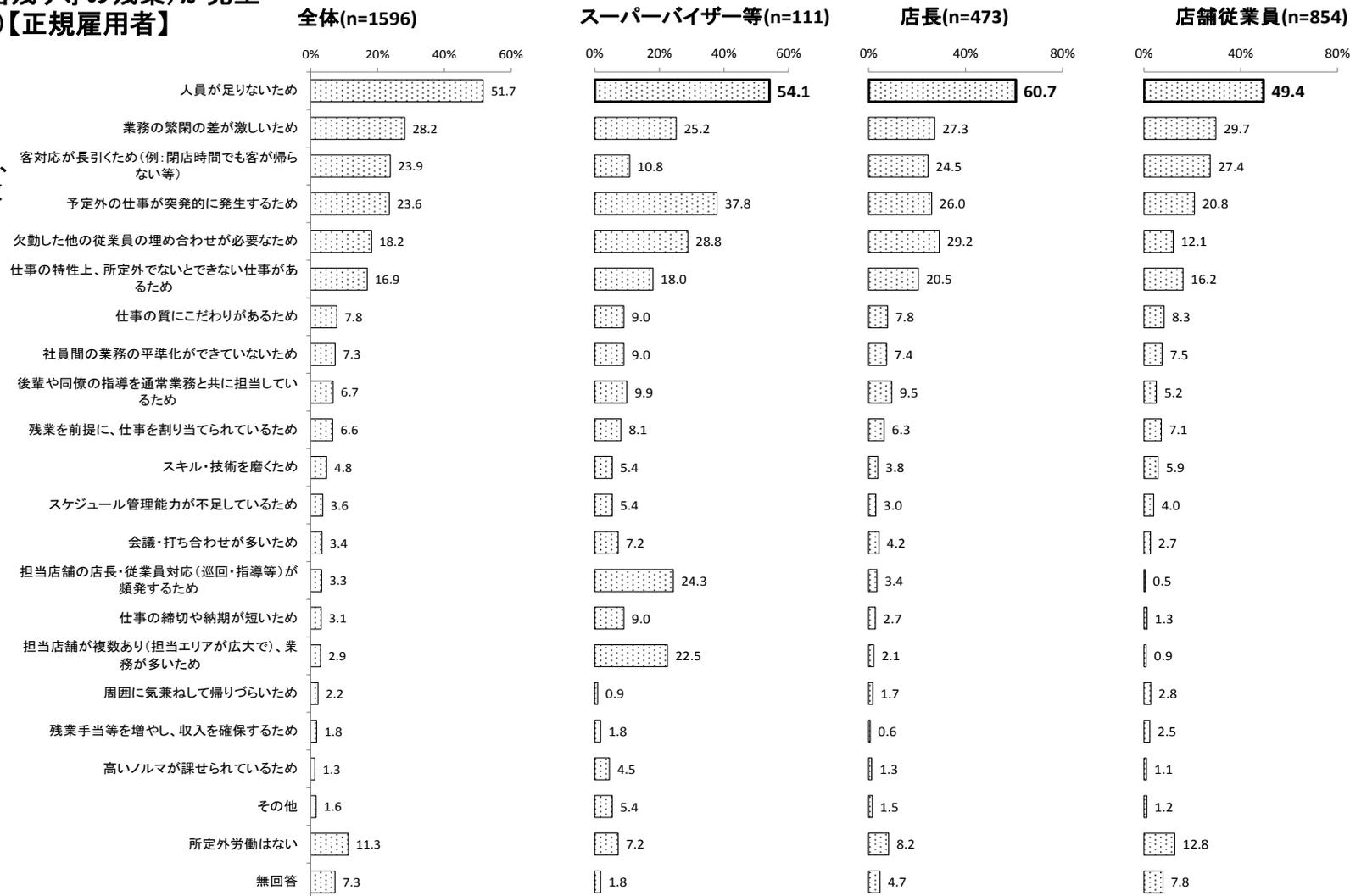
※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

外食産業 労働者調査結果(その2)～所定外労働(早出・居残り等の残業)が発生する理由～

➤ 所定外労働(早出・居残り等の残業)が発生する理由について、正規雇用者の「スーパーバイザー等」、「店長」、「店舗従業員」のいずれにおいても、「人員が足りないため」が最も多かった。

図表33 所定外労働(早出・居残り等の残業)が発生する理由(複数回答)【正規雇用者】

※正規雇用者(調査数 n=1596)について集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

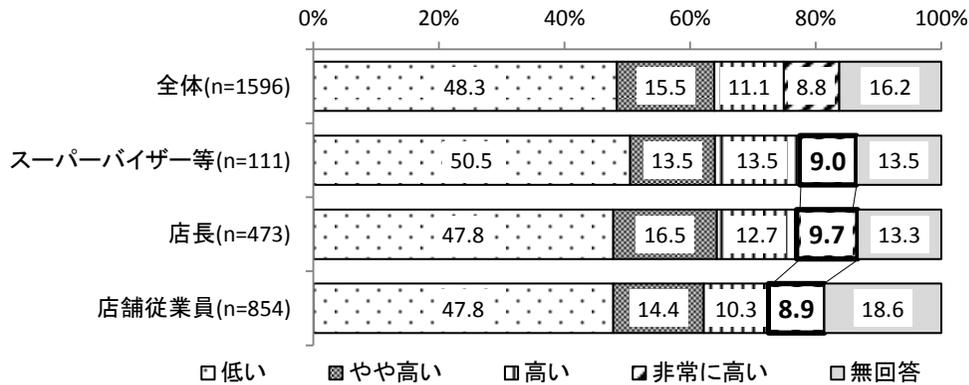


外食産業 労働者調査結果(その3)～疲労蓄積度(仕事による負担度)～

- 正規雇用者の疲労蓄積度(仕事による負担度)が「非常に高い」の割合は「店長」が9.7%で最も高く、次いで「スーパーバイザー等」が9.0%、「店舗従業員」が8.9%であった。
- 非正規雇用者の同割合は、「店長」が6.3%、「店舗従業員」が2.0%であった。

図表34 疲労蓄積度(仕事による負担度)

【正規雇用者】

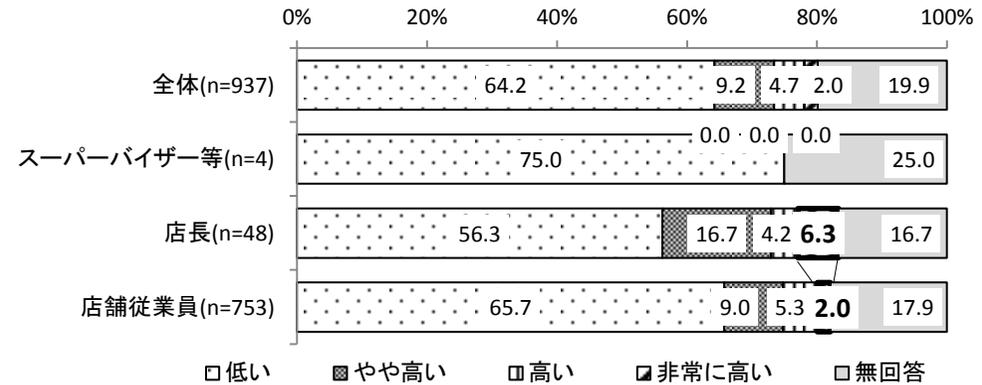


※正規雇用者(調査数 n=1596)について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

※疲労蓄積度(仕事による負担度)は、「直近1か月(平成28年11月)の労働状況」、「直近1か月(平成28年11月の仕事についての負担)」、「直近1か月(平成28年11月)の自覚症状」を基に算出。具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」による。(参考URL:
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>)

【非正規雇用者】



※非正規雇用者(調査数 n=937)について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

※疲労蓄積度(仕事による負担度)は、「直近1か月(平成28年11月)の労働状況」、「直近1か月(平成28年11月の仕事についての負担)」、「直近1か月(平成28年11月)の自覚症状」を基に算出。具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」による。(参考URL:
<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>)

外食産業 労働者調査結果(その4)～業務関連のストレスや悩みの内容～

- 正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある(あった)」と回答したものについて、業務関連のストレスや悩みの内容をみると、「スーパーバイザー等」と「店長」では、「売上・業績等」が最も多く、「店舗従業員」では、「仕事での精神的な緊張・ストレス」が最も多かった。
- 非正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある(あった)」と回答したものについて、業務関連のストレスや悩みの内容をみると、「店長」では「仕事での精神的な緊張・ストレス」、「店舗従業員」では、「職場の人間関係」がそれぞれ最も多かった。

図表35 ストレスや悩みの内容(業務関連)(複数回答)

【正規雇用者】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

	調査数	長時間労働の多さ	休日・休暇の少なさ	売上・業績等	社内で上司と部下の板挟みになること	客からの苦情等	同僚・部下からの苦情等	本社(本部)からの苦情等	職場の人間関係
全体	990	278	345	320	186	245	129	60	328
	100.0	28.1	34.8	32.3	18.8	24.7	13.0	6.1	33.1
スーパーバイザー等	69	12	18	31	23	18	9	4	21
	100.0	17.4	26.1	44.9	33.3	26.1	13.0	5.8	30.4
店長	309	91	118	168	58	112	53	25	84
	100.0	29.4	38.2	54.4	18.8	36.2	17.2	8.1	27.2
店舗従業員	515	159	188	99	87	99	57	25	196
	100.0	30.9	36.5	19.2	16.9	19.2	11.1	4.9	38.1

【非正規雇用者】

上段:回答数(件)、下段:割合(%)

	調査数	長時間労働の多さ	休日・休暇の少なさ	売上・業績等	社内で上司と部下の板挟みになること	客からの苦情等	同僚・部下からの苦情等	本社(本部)からの苦情等	職場の人間関係
全体	495	36	61	36	37	80	33	9	163
	100.0	7.3	12.3	7.3	7.5	16.2	6.7	1.8	32.9
スーパーバイザー等	3	0	0	1	0	0	0	0	2
	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
店長	31	9	9	8	5	9	6	4	9
	100.0	29.0	29.0	25.8	16.1	29.0	19.4	12.9	29.0
店舗従業員	396	25	48	20	32	68	25	4	134
	100.0	6.3	12.1	5.1	8.1	17.2	6.3	1.0	33.8

	調査数	職場でのハラスメント	仕事での精神的な緊張・ストレス	職場の不十分な健康管理	客・取引業者等との折衝・調整	その他	業務に関連するストレスや悩みは特に関連しない	無回答
全体	990	81	396	60	69	37	34	45
	100.0	8.2	40.0	6.1	7.0	3.7	3.4	4.5
スーパーバイザー等	69	4	28	4	10	3	2	2
	100.0	5.8	40.6	5.8	14.5	4.3	2.9	2.9
店長	309	9	115	20	25	5	5	9
	100.0	2.9	37.2	6.5	8.1	1.6	1.6	2.9
店舗従業員	515	55	217	32	23	20	19	29
	100.0	10.7	42.1	6.2	4.5	3.9	3.7	5.6

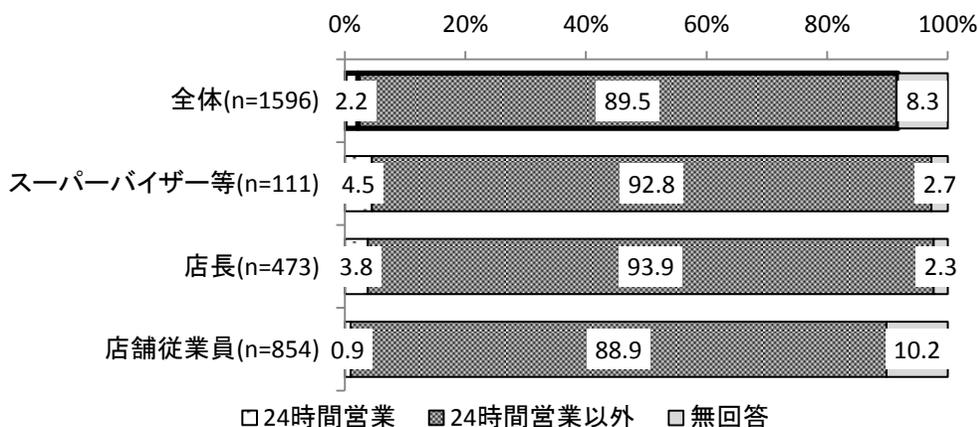
	調査数	職場でのハラスメント	仕事での精神的な緊張・ストレス	職場の不十分な健康管理	客・取引業者等との折衝・調整	その他	業務に関連するストレスや悩みは特に関連しない	無回答
全体	495	47	150	12	13	30	83	46
	100.0	9.5	30.3	2.4	2.6	6.1	16.8	9.3
スーパーバイザー等	3	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店長	31	4	11	2	5	1	1	1
	100.0	12.9	35.5	6.5	16.1	3.2	3.2	3.2
店舗従業員	396	37	116	9	4	24	62	40
	100.0	9.3	29.3	2.3	1.0	6.1	15.7	10.1

※業務や業務以外のストレスや悩みが「ある(あった)」と回答した正規雇用者(調査数 n=990)、非正規雇用者(調査数 n=495)について、それぞれ集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

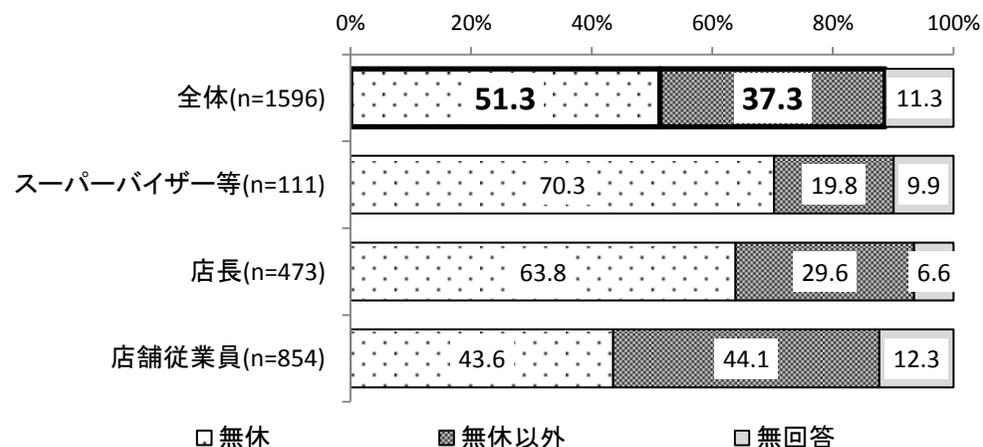
外食産業 労働者調査結果(その5)～担当店舗の営業時間、営業日～

- 正規雇用者における担当店舗の営業時間は、「24時間営業」が2.2%、「24時間営業以外」が89.5%であった。
- 正規雇用者における担当店舗の営業日は、「無休」が51.3%、「無休以外」が37.3%であった。

図表36 担当店舗の営業時間【正規雇用者】



図表37 担当店舗の営業日【正規雇用者】



※正規雇用者(調査数 n=1596)について集計。

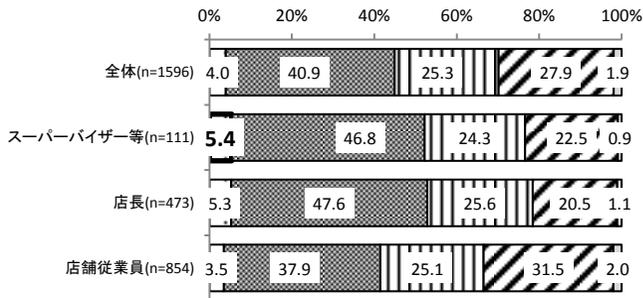
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

外食産業 労働者調査結果(その6)～理不尽な要求・クレームに苦慮すること～

- 客からの理不尽な要求・クレームに苦慮することの有無について「よくある」と回答したものの割合は、正規雇用者では「スーパーバイザー等」が最も高かった。
- 同僚や部下からの理不尽な要求・クレームに苦慮することの有無について「よくある」と回答したものの割合は、正規雇用者では「店舗従業員」が最も高かった。
- 本社(本部)からの理不尽な要求・クレームに苦慮することの有無について「よくある」と回答したものの割合は、正規雇用者では「店長」が最も高かった。

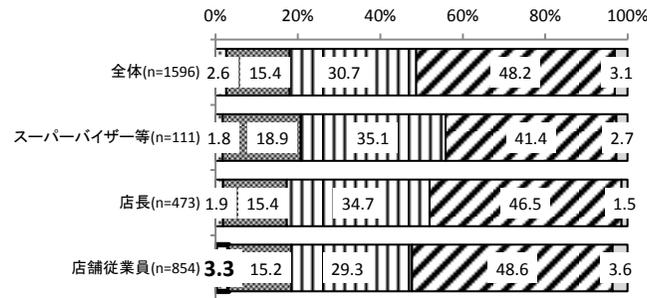
図表38 客からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること

【正規雇用者】



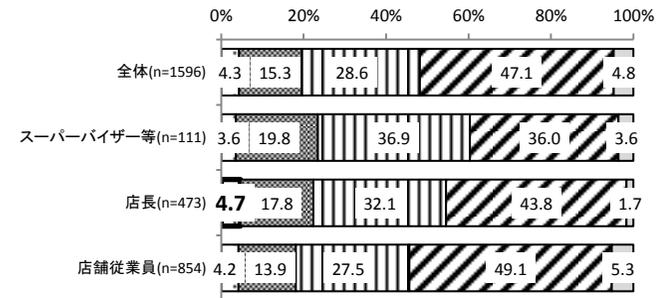
図表39 同僚・部下からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること

【正規雇用者】

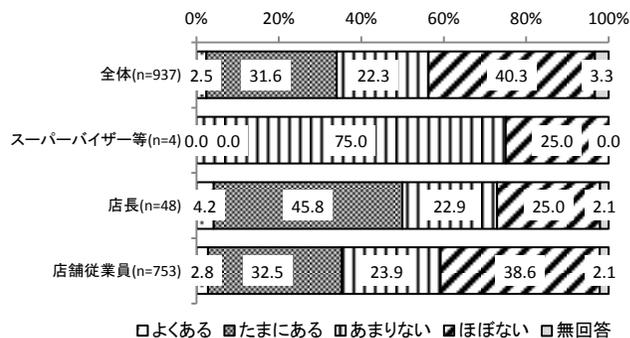


図表40 本社(本部)からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること

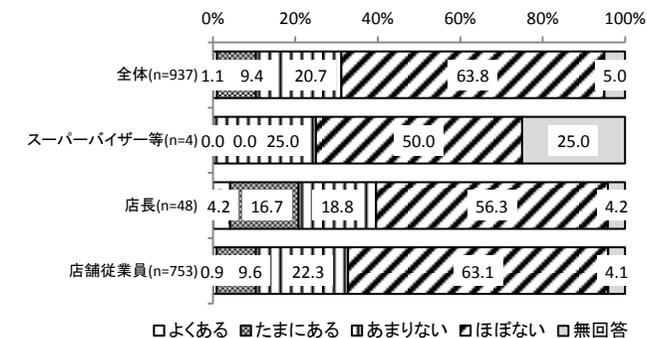
【正規雇用者】



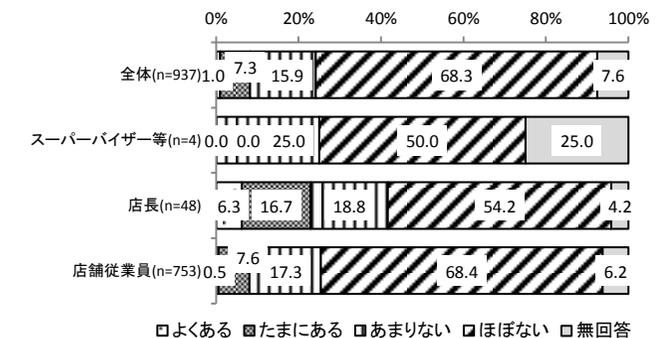
【非正規雇用者】



【非正規雇用者】



【非正規雇用者】



※正規雇用者(調査数 n=1596)、非正規雇用者(調査数 n=937)について、それぞれ集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

外食産業 労働者調査結果(その7)～仕事の特性～

➢仕事の特性についてみると、正規雇用者の「店長」では「一生懸命働かなければならない」について「そうだ」、「まあそうだ」と回答した者の割合が、「スーパーバイザー等」や「店舗従業員」と比較して最も高かった。

図表41 仕事の特性

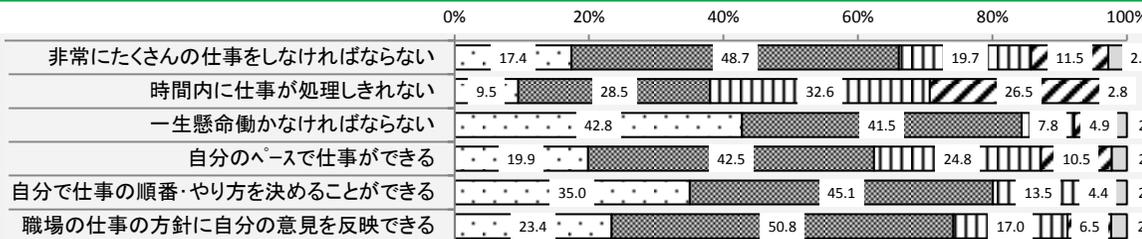
※正規雇用者(調査数 n=1596)、非正規雇用者の「店舗従業員」(調査数 n=753)について、それぞれ集計。

※非正規雇用者の「スーパーバイザー等」と「店長」は調査数が少ないため、本概要資料への掲載を割愛した。

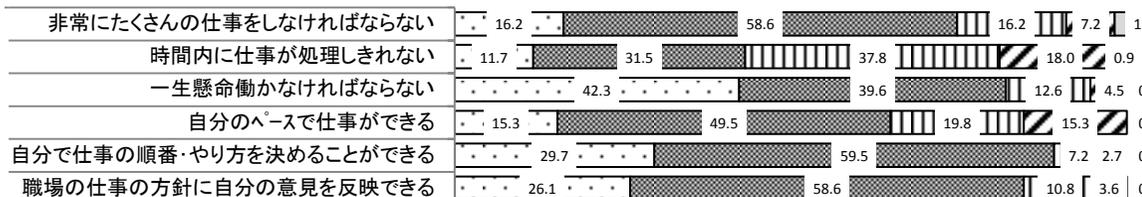
※正規雇用者の全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

【正規雇用者】

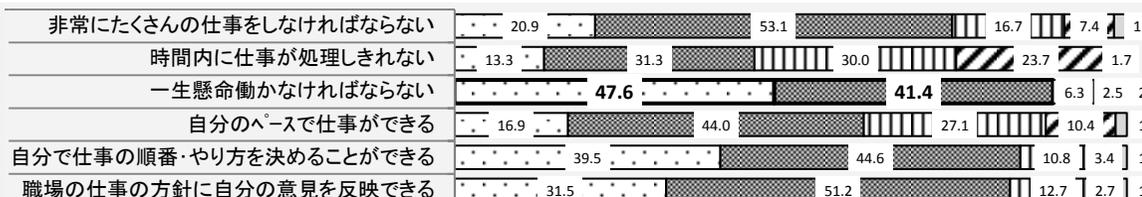
<全体> (n=1596)



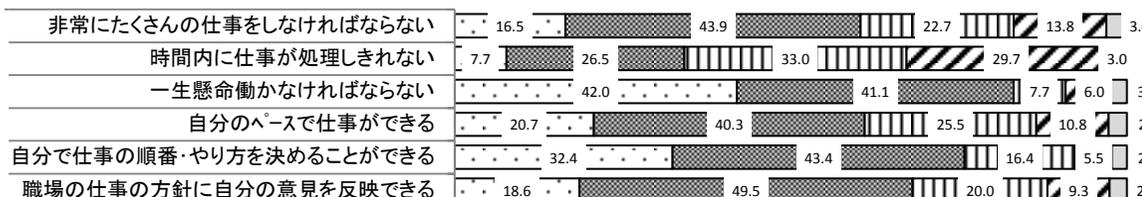
<スーパーバイザー等> (n=111)



<店長> (n=473)



<店舗従業員> (n=854)



【非正規雇用者】

<店舗従業員> (n=753)

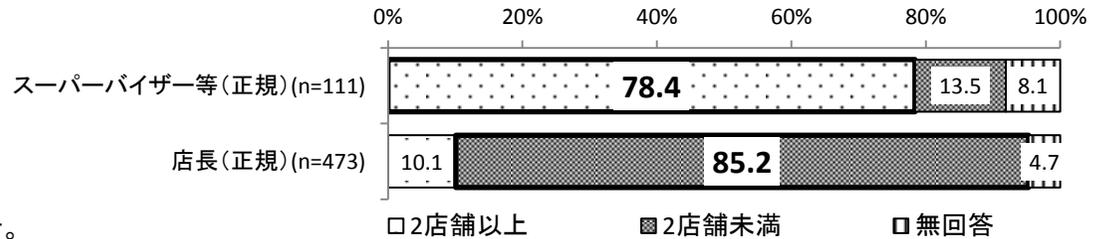


□ そうだ ■ まあそうだ ▨ やや違う ▩ 違う □ 無回答

外食産業 労働者調査結果(その8)～担当店舗数、担当店舗が位置するエリアの広さ、店舗運営に関する支援への満足度～

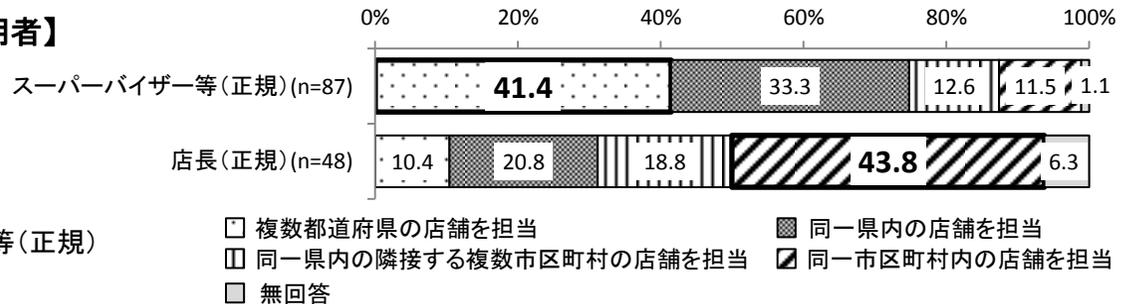
- 担当店舗数について、正規雇用者の「スーパーバイザー等」では「2店舗以上」が78.4%、正規雇用者の「店長」では「2店舗未満」が85.2%であった。
- 担当店舗が位置するエリアの広さについて、正規雇用者の「スーパーバイザー等」では「複数都道府県の店舗を担当」が41.4%で最も多く、正規雇用者の「店長」では「同一市区町村内の店舗を担当」が43.8%と最も多かった。
- 店舗運営に関する支援への満足度について、「どちらかといえば満足していない」、「満足していない」が、正規雇用者の「スーパーバイザー等」で27.9%、正規雇用者の「店長」で30.9%であった。また、正規雇用者の「店長」では、「店舗運営を支援する者はいない」が5.9%であった。

図表42 担当店舗数【正規雇用者】



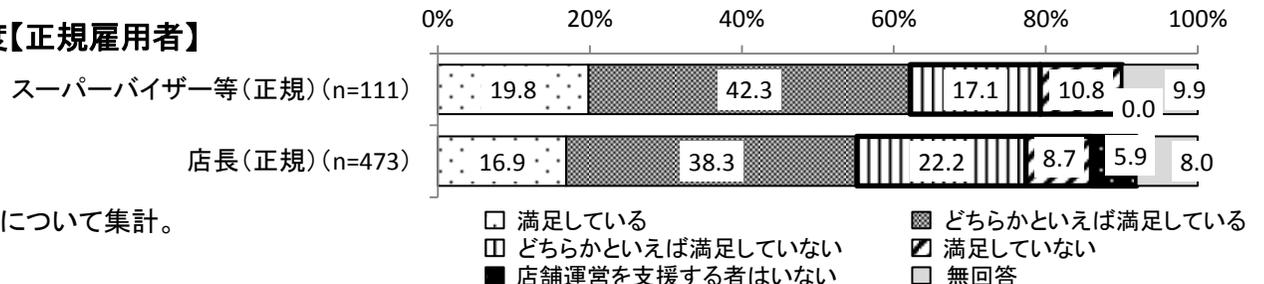
※スーパーバイザー等(正規)または店長(正規)について集計。

図表43 担当店舗が位置するエリアの広さ【正規雇用者】



※担当店舗数が「2店舗以上」と回答したスーパーバイザー等(正規)または店長(正規)について集計。

図表44 店舗運営に関する支援への満足度【正規雇用者】



※スーパーバイザー等(正規)または店長(正規)について集計。

Ⅲ 自営業者・法人役員調査結果

調査概要

【調査目的】

過労死等の全体像を明らかにするためには、雇用労働者のみならず法人役員・自営業者についても、過重労働の実態やその背景を明らかにする必要があることから、労働・社会面からみた過労死等の状況を探ることを目的として、アンケート調査を実施。

【調査方法】

郵送発送・郵送回収

【調査期間】

平成28年12月5日～平成29年1月6日

【調査対象】

自営業者: 全国の自営業者5,000人

法人役員: 全国の法人3,000社における役員6,000人

【調査内容】

事業概要(業種・従業員数等)、基本属性(性別・年齢等)、働き方(労働時間、仕事の特性等)、生活等の状況、過重労働・過労死等に向けた取組等

【有効回収件数】

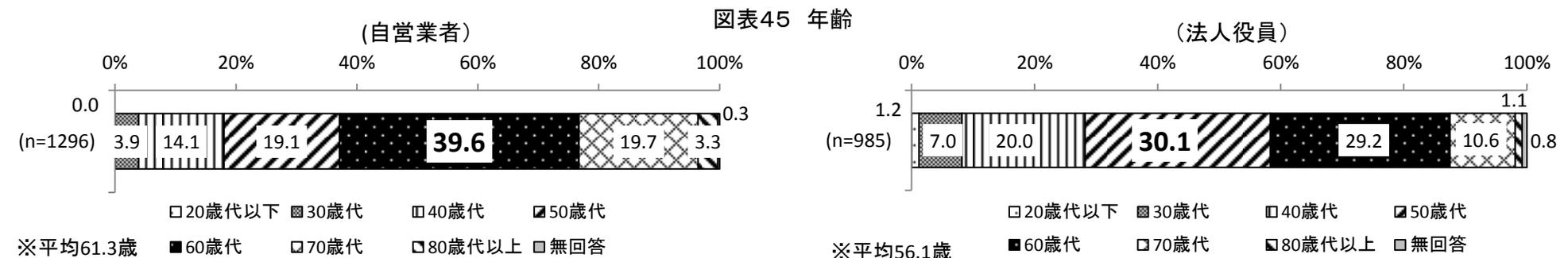
自営業者: 1,296件(回収率: 25.9%)

法人役員: 985件(回収率16.4%)

自営業者・法人役員調査結果(その1)～回答者の年齢～

➤ 自営業者は、60歳代が39.6%で最も多く、平均年齢は61.3歳であった。

➤ 法人役員は、50歳代が30.1%と最も多く、平均年齢は56.1歳であった。



自営業者・法人役員調査結果(その2)～1週間当たりの実労働時間①（通常期）～

- 過去1年間における平均的な1週間当たりの実労働時間(通常期)についてみると、自営業者では、実労働時間の平均は、「教育,学習支援業」が41.3時間で最も長かった。また、60時間以上である者の割合は、全体では13.6%、業種別では「宿泊業,飲食サービス業」(28.0%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(22.6%)、「教育,学習支援業」(21.4%)の順に高かった。
 - 法人役員については、実労働時間の平均は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が44.1時間で最も長かった。また、60時間以上である者の割合は、全体では9.3%、業種別では「宿泊業,飲食サービス業」(30.0%)、「複合サービス事業」(16.7%)、「農林漁業」14.3%の順に高かった。
- (なお、調査数が10未満と少ない業種があり、結果の解釈には留意が必要である。)

図表46 1週間当たりの実労働時間(通常期)【業種別】

(自営業者)

	調査数	上段: 回答数(件) 下段: 割合(%)							平均 (単位: 時間)	
		3 0 時間 未 満	4 3 0 0 時間 未 満 上	5 4 0 0 時間 未 満 上	6 5 0 0 時間 未 満 上	8 6 0 0 時間 未 満 上	8 0 時間 未 満 上	無 回 答		
全体	1296 100.0	391 30.2	105 8.1	376 29.0	148 11.4	156 12.0	20 1.5	100 7.7	176 13.6	36.7
農林漁業	126 100.0	39 31.0	6 4.8	23 22.2	17 13.5	17 13.5	2 1.6	17 13.5	19 15.1	36.8
鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35.0
建設業	287 100.0	81 28.2	23 8.0	124 43.2	24 8.4	18 6.3	0 0.0	17 5.9	18 6.3	35.7
製造業	76 100.0	19 25.0	6 7.9	27 35.5	8 10.5	11 14.5	3 3.9	2 2.6	14 18.4	39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	8 47.1	0 0.0	5 29.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	1 5.9	28.8
情報通信業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	46.3
運輸業、郵便業	13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	3 23.1	1 7.7	26.9
卸売業、小売業	185 100.0	69 37.3	9 4.9	36 19.5	22 11.9	30 16.2	5 2.7	14 7.6	35 18.9	36.3
金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	23.9
不動産業、物品賃貸業	21 100.0	5 23.8	2 9.5	5 23.8	6 28.6	1 4.8	0 0.0	2 9.5	1 4.8	36.7
学術研究、専門・技術サービス業	60 100.0	15 25.0	7 11.7	22 36.7	7 11.7	7 11.7	0 0.0	2 3.3	7 11.7	36.9
宿泊業、飲食サービス業	75 100.0	28 37.3	3 4.0	13 17.3	6 8.0	17 22.7	4 5.3	4 5.3	21 28.0	39.1
生活関連サービス業、娯楽業	53 100.0	16 30.2	5 9.4	9 17.0	8 15.1	12 22.6	0 0.0	3 5.7	12 22.6	39.2
教育、学習支援業	42 100.0	11 26.2	5 11.9	9 21.4	7 16.7	7 16.7	2 4.8	1 2.4	9 21.4	41.3
医療、福祉	91 100.0	17 18.7	14 15.4	35 38.5	11 12.1	11 12.1	0 0.0	3 3.3	11 12.1	39.7
複合サービス事業	25 100.0	8 32.0	0 0.0	11 44.0	1 4.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	5 20.0	39.2
その他サービス業	181 100.0	52 28.7	18 9.9	42 23.2	26 14.4	15 8.3	4 2.2	24 13.3	19 10.5	35.6

(法人役員)

	調査数	上段: 回答数(件) 下段: 割合(%)							平均 (単位: 時間)	
		3 0 時間 未 満	4 3 0 0 時間 未 満 上	5 4 0 0 時間 未 満 上	6 5 0 0 時間 未 満 上	8 6 0 0 時間 未 満 上	8 0 時間 未 満 上	無 回 答		
全体	985 100.0	258 26.2	101 10.3	348 35.3	91 9.2	82 8.3	10 1.0	95 9.6	92 9.3	35.7
農林漁業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3	37.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	-
建設業	188 100.0	61 32.4	17 9.0	69 36.7	18 9.6	11 5.9	1 0.5	11 5.9	12 6.4	33.2
製造業	130 100.0	36 27.7	20 15.4	37 28.5	12 9.2	12 9.2	2 1.5	11 8.5	14 10.8	34.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	10 41.7	0 0.0	3 12.5	0 0.0	6 25.0	3 12.5	44.1
情報通信業	19 100.0	2 10.5	2 10.5	10 52.6	3 15.8	1 5.3	1 5.0	0 0.0	2 10.5	42.1
運輸業、郵便業	31 100.0	7 22.6	2 6.5	13 41.9	3 9.7	0 0.0	1 3.2	5 16.1	1 3.2	35.5
卸売業、小売業	201 100.0	37 18.4	21 10.4	83 41.3	20 10.0	22 10.9	2 1.0	16 8.0	24 11.9	39.2
金融業、保険業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	7 43.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28.9
不動産業、物品賃貸業	50 100.0	13 26.0	7 14.0	14 28.0	4 8.0	3 6.0	0 0.0	9 18.0	3 6.0	33.7
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	13 36.1	3 8.3	15 41.7	2 5.6	0 0.0	0 0.0	3 8.3	0 0.0	29.9
宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	10 33.3	0 0.0	7 23.3	2 6.7	7 23.3	2 6.7	2 6.7	9 30.0	41.0
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	7 38.9	2 11.1	1 5.6	0 0.0	5 27.8	1 5.6	38.2
教育、学習支援業	19 100.0	7 36.8	0 0.0	7 36.8	3 15.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	32.0
医療、福祉	64 100.0	15 23.4	7 10.9	18 28.1	7 10.9	8 12.5	0 0.0	9 14.1	8 12.5	36.9
複合サービス事業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	32.5
その他サービス業	98 100.0	29 29.6	12 12.2	36 36.7	9 9.2	4 4.1	1 1.0	7 7.1	5 5.1	34.0

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その3)～1週間当たりの実労働時間② 繁忙期～

➤ 過去1年間における最も実労働時間が長かった1週間当たりの実労働時間(繁忙期)についてみると、自営業者では、実労働時間の平均は「教育、学習支援業」が58.1時間で最も長かった。また、1週間当たりの実労働時間が60時間以上である者の割合は、「複合サービス事業」が40.0%で最も高く、次いで「製造業」が34.2%、「教育、学習支援業」が33.3%であった。

➤ 法人役員では、実労働時間の平均は「農林漁業」が最も長く65.0時間であった。また、1週間当たりの実労働時間(繁忙期)をみると、60時間以上である者の割合は「宿泊業、飲食サービス業」と「複合サービス事業」が33.3%で最も高く、次いで「情報通信業」が31.6%であった。

(なお、調査数が10未満と少ない業種、また無回答が50%を超える業種もあり、結果の解釈には留意が必要である。)

図表47 1週間当たりの実労働時間(繁忙期)【業種別】

(自営業者)

上段：回答数(件)
下段：割合(%)

	調査数	満3	未上3	未上4	未上5	未上6	上8	無回答	上6 (再掲) 平均 (単位:時間)
		0時間未	満40時間以	満50時間以	満60時間以	満80時間以	0時間以		
全体	1296	198	22	103	101	206	88	578	294
	100.0	15.3	1.7	7.9	7.8	15.9	6.8	44.6	22.7
農林漁業	126	26	1	7	15	22	12	43	34
	100.0	20.6	0.8	5.6	11.9	17.5	9.5	34.1	27.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	1	2	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	287	37	8	31	36	40	10	125	50
	100.0	12.9	2.8	10.8	12.5	13.9	3.5	43.6	17.4
製造業	76	11	1	7	3	17	9	28	26
	100.0	14.5	1.3	9.2	3.9	22.4	11.8	36.8	34.2
電気・ガス・熱供給・水道業	17	3	0	1	1	5	0	7	5
	100.0	17.6	0.0	5.9	5.9	29.4	0.0	41.2	29.4
情報通信業	6	0	1	0	1	0	1	3	1
	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7
運輸業、郵便業	13	2	1	1	0	1	0	8	1
	100.0	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	61.5	7.7
卸売業、小売業	185	33	1	9	8	29	13	92	42
	100.0	17.8	0.5	4.9	4.3	15.7	7.0	49.7	22.7
金融業、保険業	8	2	0	0	0	1	0	5	1
	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	62.5	12.5
不動産業、物品賃貸業	21	3	0	0	0	3	1	14	4
	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	4.8	66.7	19.0
学術研究、専門・技術サービス業	60	9	0	6	7	16	3	19	19
	100.0	15.0	0.0	10.0	11.7	26.7	5.0	31.7	31.7
宿泊業、飲食サービス業	75	13	0	5	5	12	9	31	21
	100.0	17.3	0.0	6.7	6.7	16.0	12.0	41.3	28.0
生活関連サービス業、娯楽業	53	7	1	4	2	9	4	26	13
	100.0	13.2	1.9	7.5	3.8	17.0	7.5	49.1	24.5
教育、学習支援業	42	2	4	4	3	7	7	15	14
	100.0	4.8	9.5	9.5	7.1	16.7	16.7	35.7	33.3
医療、福祉	91	6	1	8	4	9	3	60	12
	100.0	6.6	1.1	8.8	4.4	9.9	3.3	65.9	13.2
複合サービス事業	25	4	0	0	4	9	1	7	10
	100.0	16.0	0.0	0.0	16.0	36.0	4.0	28.0	40.0
その他サービス業	181	33	2	17	10	25	14	80	39
	100.0	18.2	1.1	9.4	5.5	13.8	7.7	44.2	21.5

(法人役員)

上段：回答数(件)
下段：割合(%)

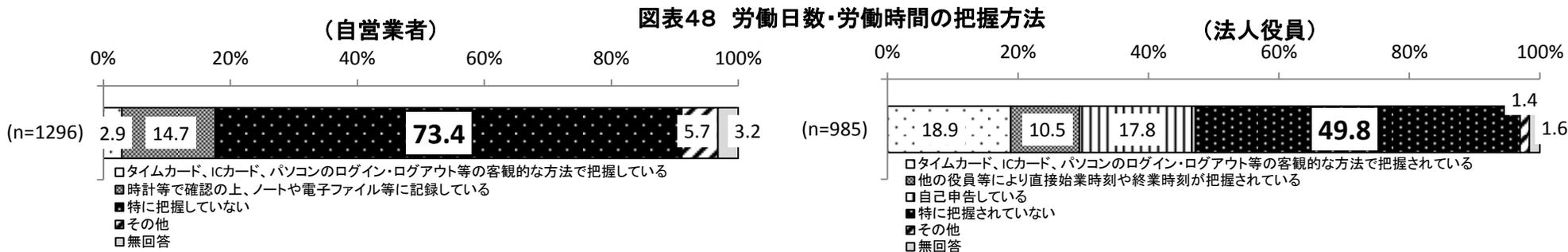
	調査数	満3	未上3	未上4	未上5	未上6	上8	無回答	上6 (再掲) 平均 (単位:時間)
		0時間未	満40時間以	満50時間以	満60時間以	満80時間以	0時間以		
全体	985	120	21	90	108	117	38	491	155
	100.0	12.2	2.1	9.1	11.0	11.9	3.9	49.8	15.7
農林漁業	7	0	0	0	2	0	1	4	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	57.1	14.3
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	188	26	3	23	20	26	6	84	50
	100.0	13.8	1.6	12.2	10.6	13.8	3.2	44.7	17.0
製造業	130	22	3	12	14	14	4	61	26
	100.0	16.9	2.3	9.2	10.8	10.8	3.1	46.9	19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24	1	0	0	0	4	1	18	5
	100.0	4.2	0.0	0.0	0.0	16.7	4.2	75.0	20.8
情報通信業	19	0	0	2	5	4	2	6	1
	100.0	0.0	0.0	10.5	26.3	21.1	10.5	31.6	16.7
運輸業、郵便業	31	2	0	3	4	1	1	20	2
	100.0	6.5	0.0	9.7	12.9	3.2	3.2	64.5	6.5
卸売業、小売業	201	17	2	18	23	35	7	99	42
	100.0	8.5	1.0	9.0	11.4	17.4	3.5	49.3	20.9
金融業、保険業	16	6	0	3	2	3	0	2	3
	100.0	37.5	0.0	18.8	12.5	18.8	0.0	12.5	18.8
不動産業、物品賃貸業	50	4	3	2	3	3	1	34	4
	100.0	8.0	6.0	4.0	6.0	6.0	2.0	68.0	8.0
学術研究、専門・技術サービス業	36	3	1	4	6	1	2	19	3
	100.0	8.3	2.8	11.1	16.7	2.8	5.6	52.8	8.3
宿泊業、飲食サービス業	30	5	0	0	2	5	5	13	10
	100.0	16.7	0.0	0.0	6.7	16.7	16.7	43.3	33.3
生活関連サービス業、娯楽業	18	1	0	1	4	0	0	12	0
	100.0	5.6	0.0	5.6	22.2	0.0	0.0	66.7	5.6
教育、学習支援業	19	4	1	2	3	0	1	8	1
	100.0	21.1	5.3	10.5	15.8	0.0	5.3	42.1	5.3
医療、福祉	64	6	3	2	6	4	1	42	5
	100.0	9.4	4.7	3.1	9.4	6.3	1.6	65.6	7.8
複合サービス事業	12	3	0	1	1	2	2	3	4
	100.0	25.0	0.0	8.3	8.3	16.7	16.7	25.0	33.3
その他サービス業	98	15	3	15	9	10	1	45	11
	100.0	15.3	3.1	15.3	9.2	10.2	1.0	45.9	11.2

※繁忙期の1週間当たりの実労働時間が通常期以下の回答は無回答扱いとした。

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

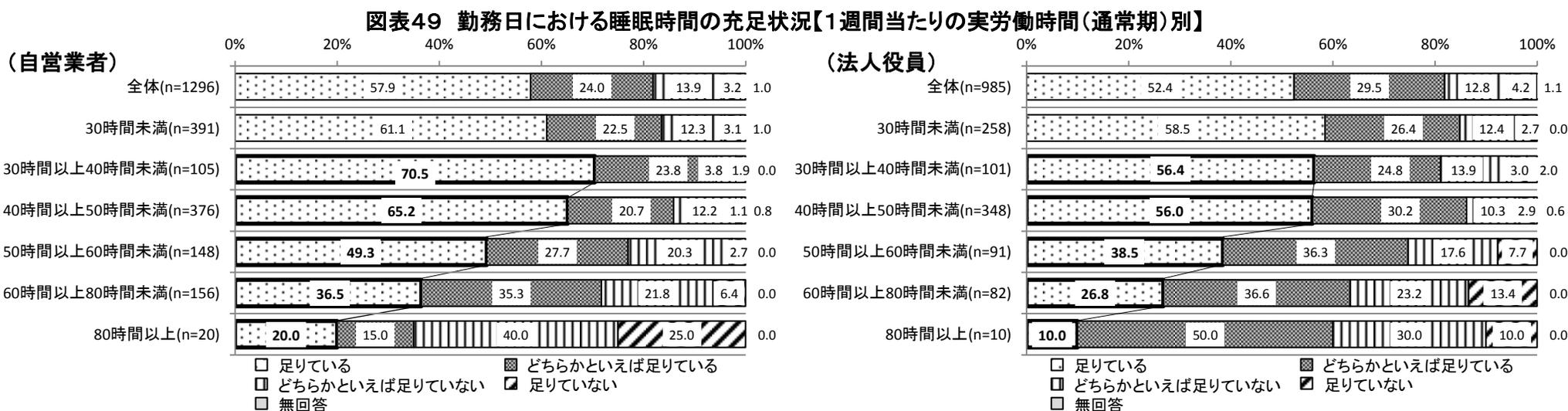
自営業者・法人役員調査結果(その4)～労働日数・労働時間の把握方法～

労働時間の把握方法についてみると、「特に把握していない(されていない)」者の割合は、自営業者が73.4%、法人役員が49.8%であった。



自営業者・法人役員調査結果(その5)～勤務日における睡眠時間の充足状況【1週間当たりの実労働時間(通常期)別】～

1週間当たりの実労働時間(通常期)別に勤務日における睡眠時間の充足状況をみると、自営業者、法人役員ともに1週間当たりの実労働時間が30時間以上の場合には、実労働時間が長いほど「足りている」と回答する者の割合が低くなる傾向が見られた。



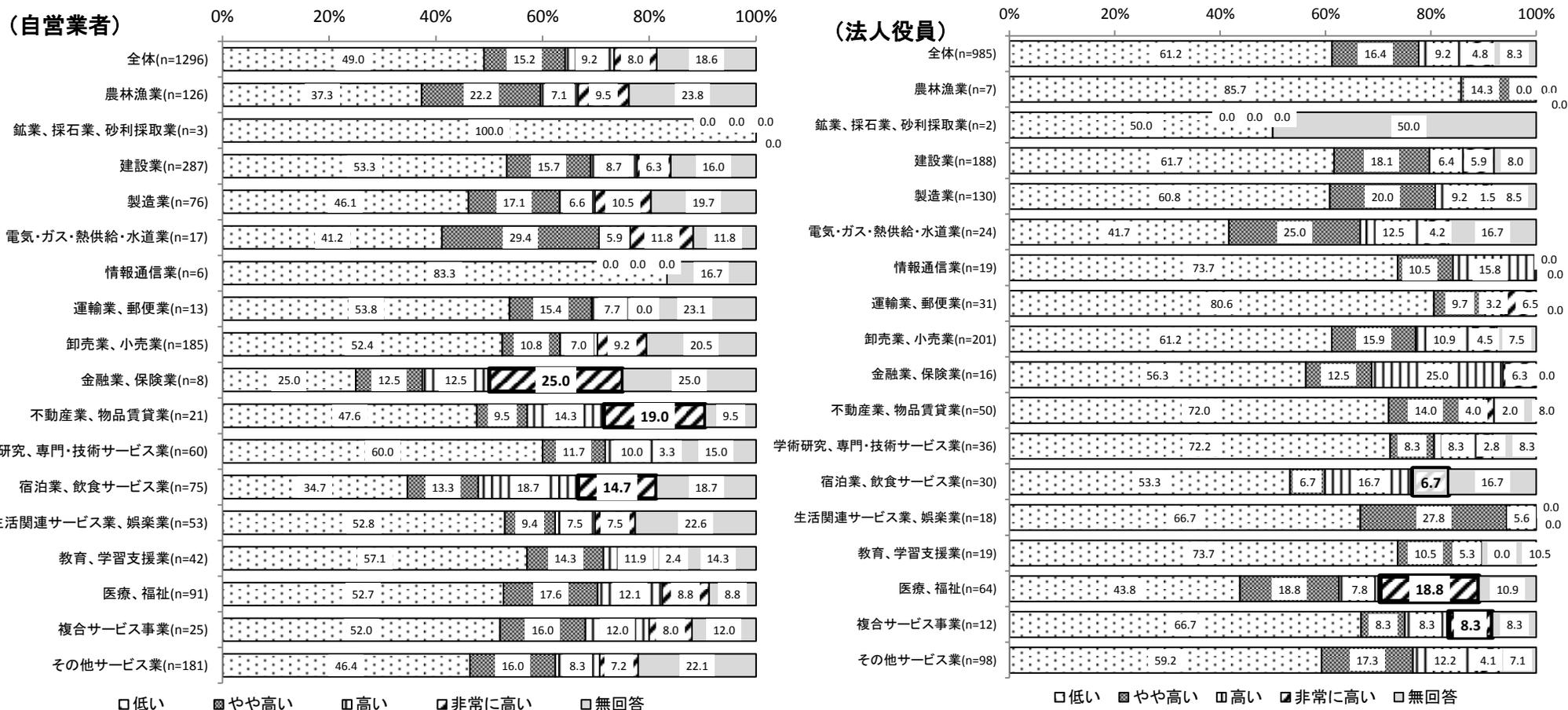
※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間について無回答のものを含まため、全体の調査数は各1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その6)～疲労蓄積度①【業種別】

➤業種別に疲労蓄積度(仕事による負担度)をみると、疲労蓄積度(仕事による負担度)が「非常に高い」者の割合は、自営業者は、「金融業、保険業」が25.0%で最も高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」が19.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.7%であった。また、法人役員では「医療、福祉」が18.8%で最も高く、次いで「複合サービス事業」が8.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.7%であった。

(なお、調査数が10未満と少ない業種があり、結果の解釈には留意が必要である。)

図表50 疲労蓄積度(仕事による負担度)【業種別】

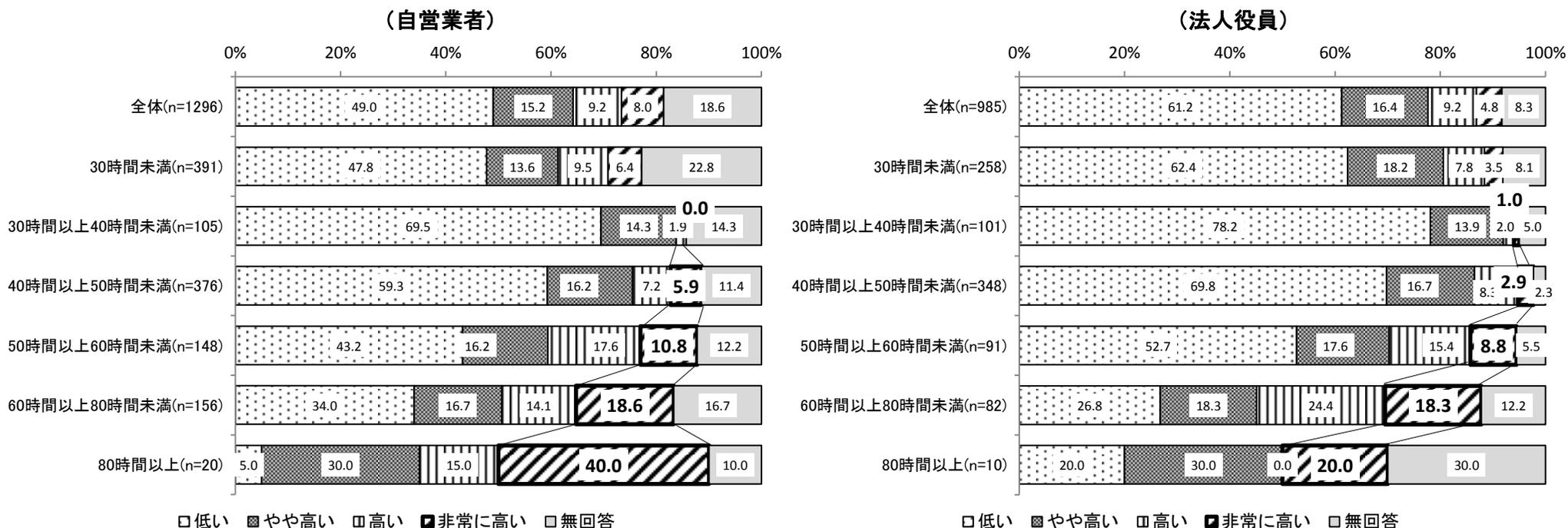


※全体の調査数には業種について無回答のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その7)～疲労蓄積度②【1週間当たりの実労働時間(通常期)別】～

➤ 1週間当たりの実労働時間(通常期)別に疲労蓄積度(仕事による負担度)をみると、自営業者、法人役員ともに、疲労蓄積度(仕事による負担度)が「非常に高い」者の割合は、1週間当たりの実労働時間が30時間以上の場合では、実労働時間が長いほど高くなる傾向が見られた。

図表52 疲労蓄積度【1週間当たりの実労働時間(通常期)別】



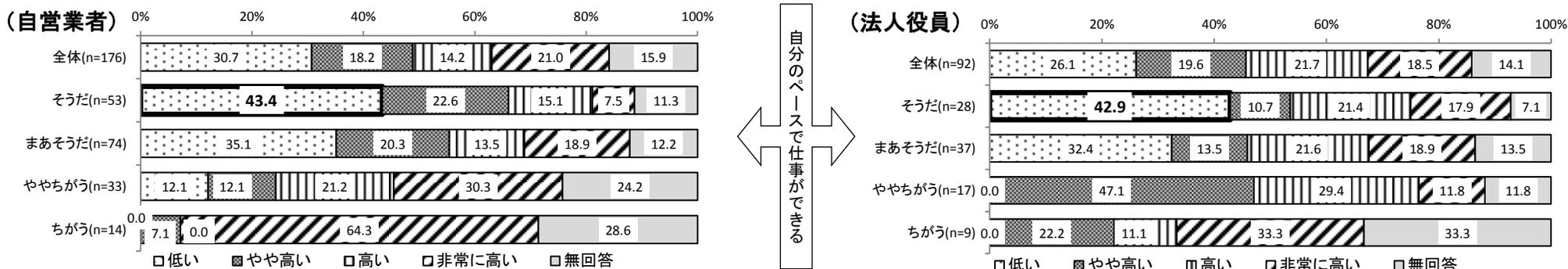
※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間について無回答のものを含まため、全体の調査数は各1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その8)～疲労蓄積度③

1週間当たりの実労働時間(通常期)が60時間以上の者の疲労蓄積度【仕事の特性別】～

➤1週間当たりの実労働時間(通常期)が60時間以上の者について、仕事の特性別に疲労蓄積度(仕事による負担度)をみると、「自分のペースで仕事ができる」について「そうだ」と回答している者は、疲労蓄積度が「低い」とした者の割合が自営業者、法人役員それぞれ43.4%、42.9%と高くなっている。

図表52 1週間当たりの実労働時間(通常期)が60時間以上の者の疲労蓄積度(仕事による負担度)【仕事の特性別】

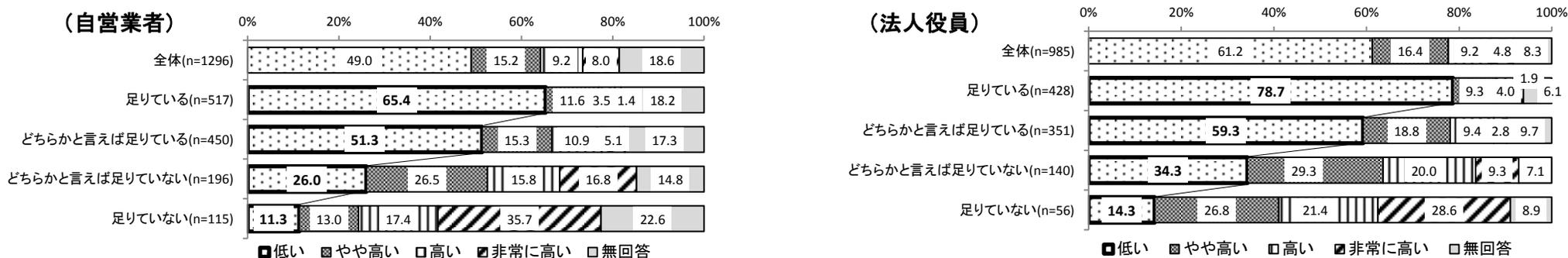


※全体の調査数には仕事の特性が無回答のものを含まため、全体の調査数は各1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その9)～疲労蓄積度④【休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別】～

➤疲労蓄積度(仕事による負担度)が「低い」者の割合は、休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間が足りている者ほど高くなる傾向が見られた。

図表53 疲労蓄積度(仕事による負担度)【休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別】

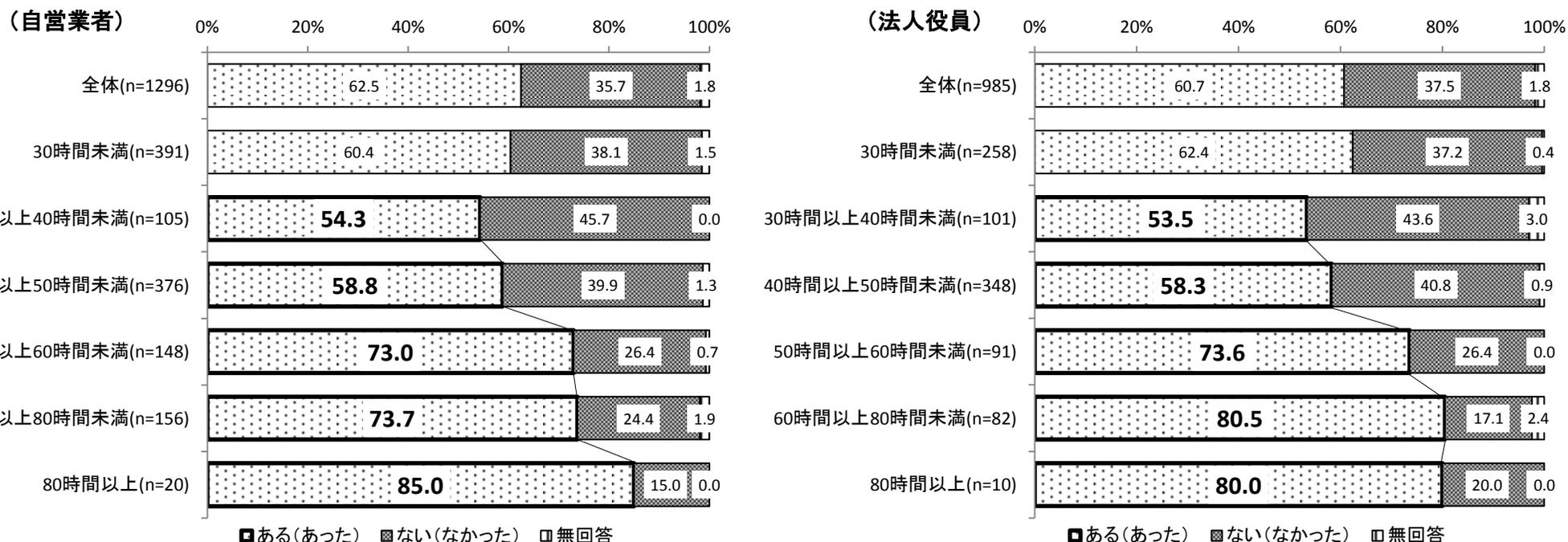


※全体の調査数には休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況が無回答のものを含まため、全体の調査数は各1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その10)～業務や業務以外のストレスや悩みの有無～

➤1週間当たりの実労働時間(通常期)別に業務や業務以外のストレスや悩みの有無をみると、自営業者、法人役員ともに、業務や業務以外のストレスや悩みが「ある(あった)」と回答した者の割合は、1週間当たりの実労働時間(通常期)が30時間以上の場合において、実労働時間が長くなるほど高くなる傾向が見られた。

図表54 業務や業務以外のストレスや悩みの有無【1週間当たりの実労働時間(通常期)別】

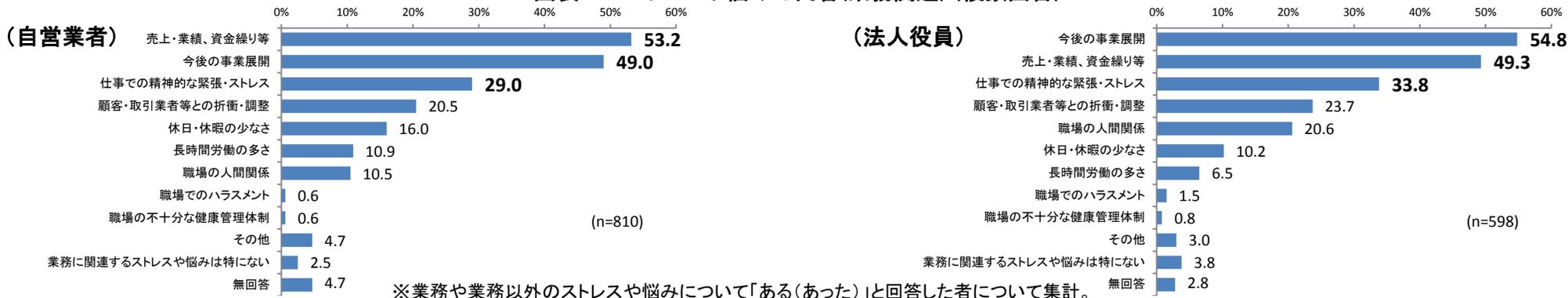


※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間について無回答のものを含まため、全体の調査数は各1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

自営業者・法人役員調査結果(その11)～ストレスや悩みの内容(業務関連)～

➤業務や業務以外のストレスや悩みについて「ある(あった)」と回答した者のうち、業務関連のものとしては、順番は異なるものの、自営業者、法人役員ともに、上位3つに「売上・業績、資金繰り等」、「今後の事業展開」、「仕事での精神的な緊張・ストレス」があげられた。

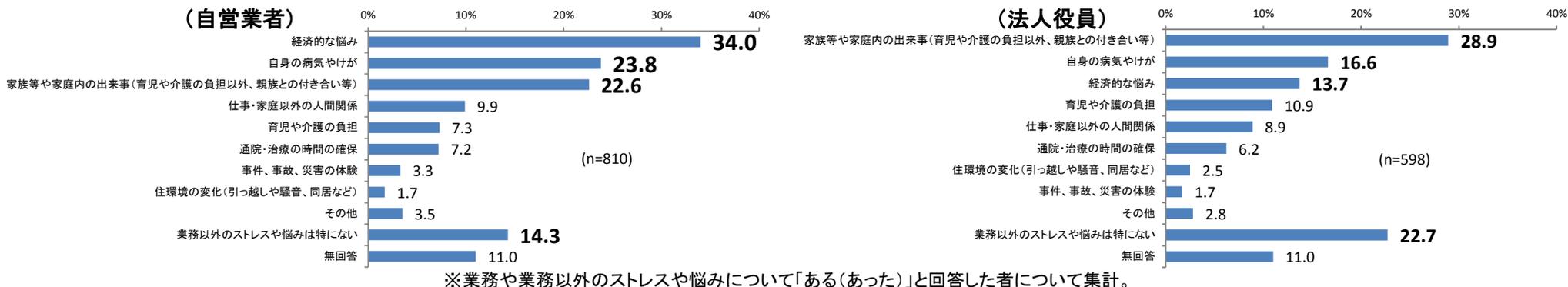
図表55 ストレスや悩みの内容(業務関連)(複数回答)



自営業者・法人役員調査結果(その12)～ストレスや悩みの内容(業務以外)～

➤業務や業務以外のストレスや悩みについて「ある(あった)」と回答した者のうち、業務関連以外のものとしては、順番は異なるものの、自営業者、法人役員ともに、上位3つに、「経済的な悩み」、「自身の病気やけが」、「家族等や家庭内の出来事(育児や介護の負担以外、親族との付き合い等)」があげられ、「業務以外のストレスや悩みは特にない」も自営業者で14.3%、法人役員で22.7%であった。

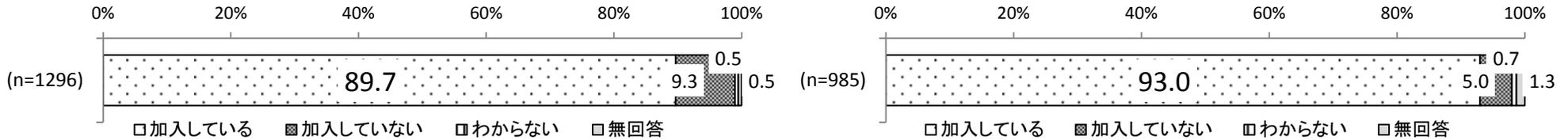
図表56 ストレスや悩みの内容(業務関連以外)(複数回答)



自営業者・法人役員調査結果(その13)～保険の加入状況～

➤ 生命保険や損害保険、労災保険(労災保険の特別加入制度)等の保険の加入の有無については、「加入している」が自営業者は89.7%、法人役員は93.0%であった。

図表57 生命保険や損害保険、労災保険(労災保険の特別加入制度)等の保険の加入の有無
(自営業者) (法人役員)

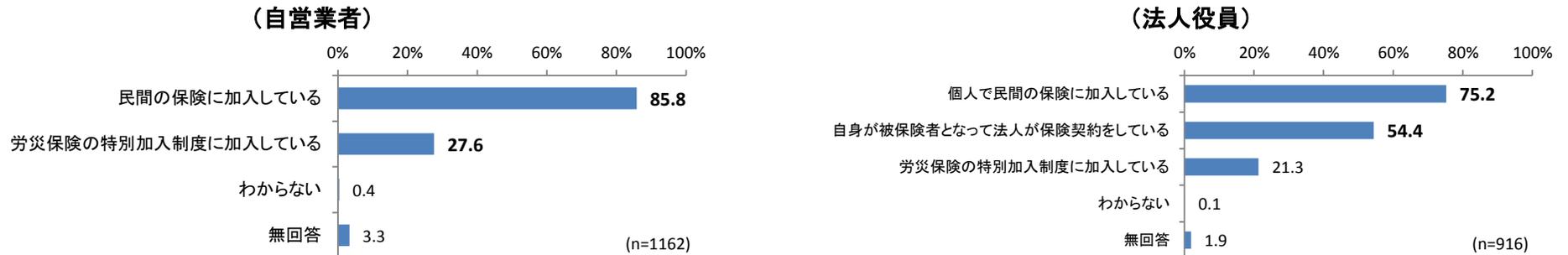


自営業者・法人役員調査結果(その14)～加入している保険の種類(複数回答)～

➤ 生命保険や損害保険、労災保険(労災保険の特別加入制度)等の保険について「加入している」と回答した自営業者のうち、加入している保険の種類は、「民間の保険に加入している」が85.8%で最も多く、次いで「労災保険の特別加入制度に加入している」が27.6%であった。

➤ 同様に、保険について「加入している」と回答した法人役員916件のうち、加入している保険の種類は、「個人で民間の保険に加入している」が75.2%で最も多く、次いで「自身が被保険者となって法人が保険契約をしている」が54.4%であった。

図表58 加入している保険の種類(複数回答)

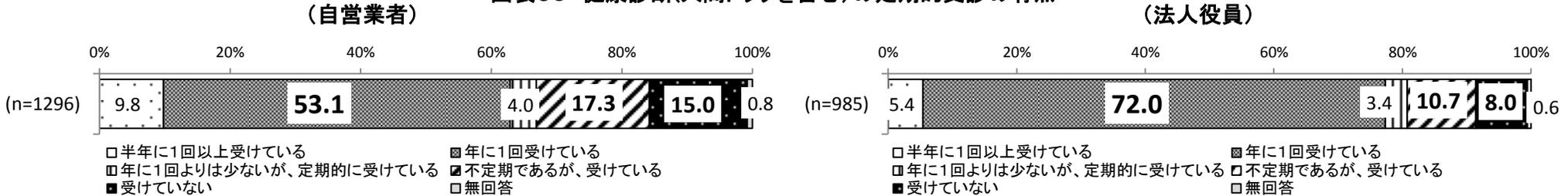


※生命保険や損害保険、労災保険(労災保険の特別加入制度)等の保険について「加入している」と回答した者について集計。

自営業者・法人役員調査結果(その15)～健康診断(人間ドックを含む)の定期的受診の有無～

- 健康診断の定期的受診の有無については、自営業者は「年に1回受けている」が53.1%で最も多く、次いで「不定期であるが、受けている」が17.3%、「受けていない」が15.0%であった。
- 法人役員は、「年に1回受けている」が72.0%で最も多く、次いで「不定期であるが、受けている」が10.7%、「受けていない」が8.0%であった。

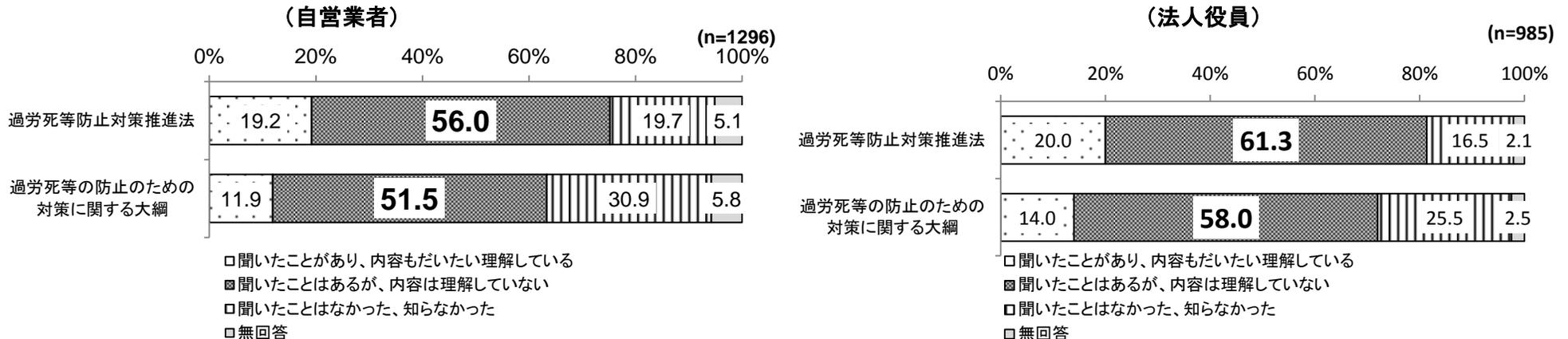
図表59 健康診断(人間ドックを含む)の定期的受診の有無



自営業者・法人役員調査結果(その16)～関係法令の認知度～

- 過労死等防止対策推進法について、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が最も多く、自営業者が56.0%、法人役員は61.3%であった。
- 過労死等の防止のための対策に関する大綱について、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が最も多く、自営業者が51.5%、法人役員は58.0%であった。

図表60 関係法令の認知度

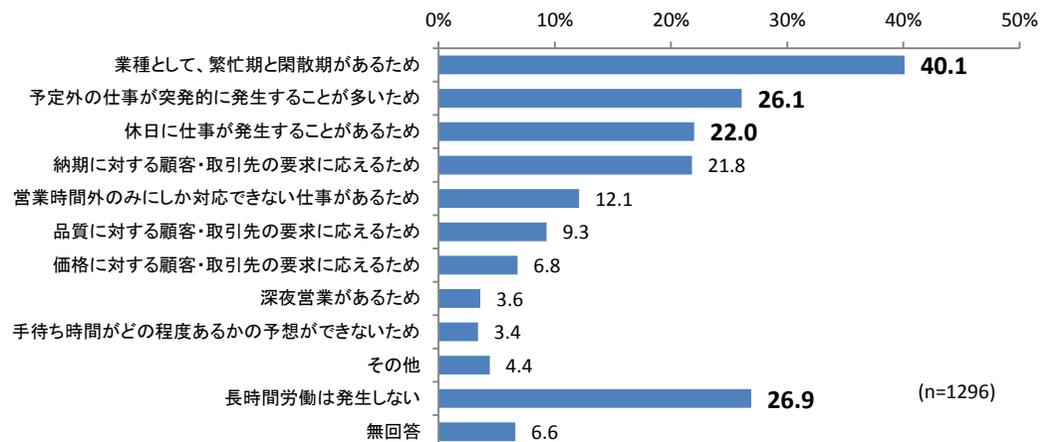


自営業者・法人役員調査結果(その17)～事業の特性として考えられる、長時間労働の要因～

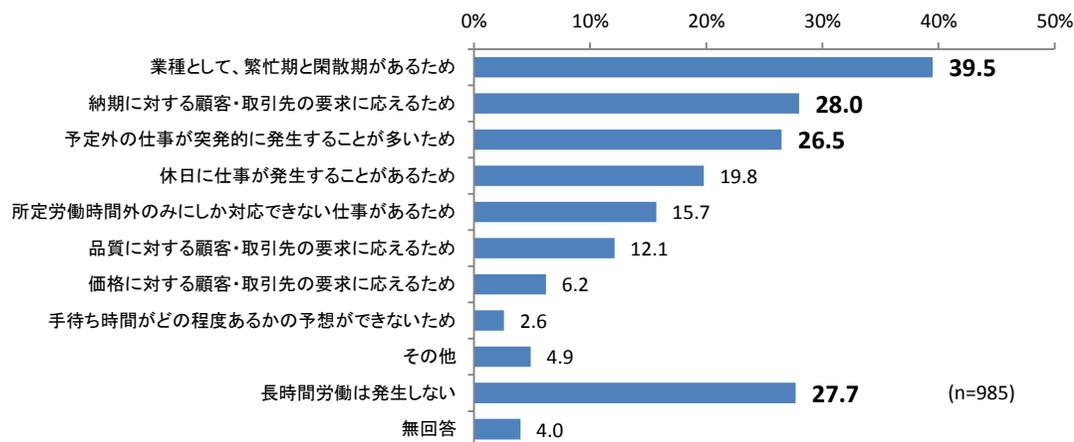
- 自営業者は、「業種として、繁忙期と閑散期があるため」が40.1%で最も多く、次いで「予定外の仕事が発発的に発生することが多いため」が26.1%、「休日に仕事が発生することがあるため」が22.0%であった。「長時間労働は発生しない」は26.9%であった。
- 法人役員は、「業種として、繁忙期と閑散期があるため」が39.5%で最も多く、次いで「納期に対する顧客・取引先の要求に応えるため」が28.0%、「予定外の仕事が発発的に発生することが多いため」が26.5%であった。また、「長時間労働は発生しない」は27.7%であった。

図表61 事業の特性として考えられる、長時間労働の要因(複数回答)

(自営業者)



(法人役員)



<参考> 平成29年版過労死等防止対策白書の骨子(案)

第1章 労働時間やメンタルヘルス対策等の状況

第2章 過労死等の現状

第3章 過労死等をめぐる調査・分析結果

1 過労死等事案の分析結果

2 過労死等が多く発生しているとの指摘がある重点業種
(自動車運転従事者、外食産業)の調査結果

3 法人役員・自営業者をめぐる調査結果

4 平成27年度の調査研究結果の再集計・分析結果

第4章 過労死等の防止のための対策の実施状況

第1節 政府における取組み

第2節 調査研究等

1 過労死等事案の分析

2 疫学研究等

3 労働時間だけでなく、生活時間の状況等も含めた労働・
社会面からみた過労死等の調査・分析

4 結果の発信

第3節 啓発

第4節 相談体制の整備等

第5節 民間団体の活動に対する支援

本調査結果の記載
該当箇所